



ASEAN
INDONESIA
2023 



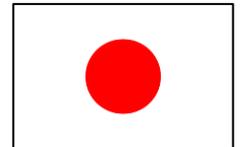
Golden Friendship, Golden Opportunities
輝ける友情 輝ける機会

日ASEAN友好協力50周年 特別首脳会議に向けて

ジェトロジャカルタ事務所・ASEANセミナー

2023年11月24日

ASEAN代表部大使 紀谷昌彦



日ASEAN友好協力50周年 特別首脳会議に向けて

論点

1. ASEANとは何か
2. 日ASEAN関係はどう発展してきたか
3. 日ASEAN50周年にどう取り組んできたか
4. 特別首脳会議とその後に向けての課題は何か

1. ASEANとは何か(①重要性)

• 戦略的要衝

海洋国家の日本にとって戦略的に重要なシーレーンの要衝。自由で開かれたインド太平洋（FOIP）実現の要。

（ASEANは、インド太平洋に関するASEANアウトバック（AOIP）を2019年に発表。）

• 成長する経済

日本企業の製造拠点。6.7億人の人口を抱える成長する消費市場としても有望（世界の成長センター）。エネルギー・脱炭素、デジタル等新課題への挑戦の場。

• 重層的な地域協力の中心

ASEAN主導の地域協力枠組みが重層的に発展。首脳会合や分野別大臣会合が定期化・制度化。

1. ASEANとは何か(②規模)

加盟国： 10カ国（ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム）

面積： 449万km²（日本の約12倍、世界の約3.3%）

人口： 6.7億人（日本の約6倍、世界の約8.6%）

GDP： 3兆3,433億米ドル
（日本の約2/3、世界の約3.5%）

1人当たりGDP： 4,965米ドル
（日本の約1/8、世界の約40%）

貿易額（輸出入計）： 2兆7,960億米ドル
（日本の約2.2倍、世界の8%）

(参考)ASEAN各国と日本の比較

ASEANは、国の規模、体制、宗教、社会文化が異なる**多様な国の集まり**

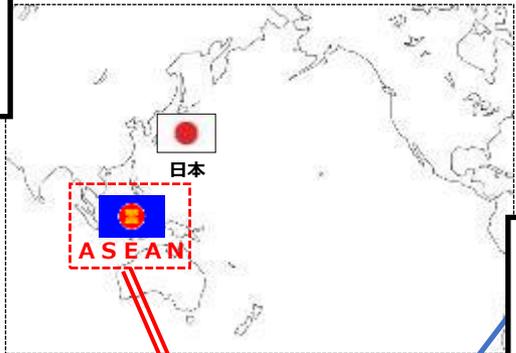
ASEAN基本データ(2021年)

人口: 約6.7億人(世界の約8.6%)
 面積: 約449万km²(世界の約3%)
 GDP: 約3.3兆ドル(世界の約3.5%)

人口: 1億2454万人
 GDP: 42,311億ドル
 GDP/人: 33,973ドル
 面積: 38万km²



岸田総理



【ラオス】
 人口: 753万人
 GDP: 157億ドル
 GDP/人: 2,088ドル
 面積: 24万km²
 (本州とほぼ同じ)



トンロン国家主席

【ベトナム】
 人口: 9,818万人
 GDP: 4,088億ドル
 GDP/人: 4,163ドル
 面積: 33万km²
 (九州を除いた日本)

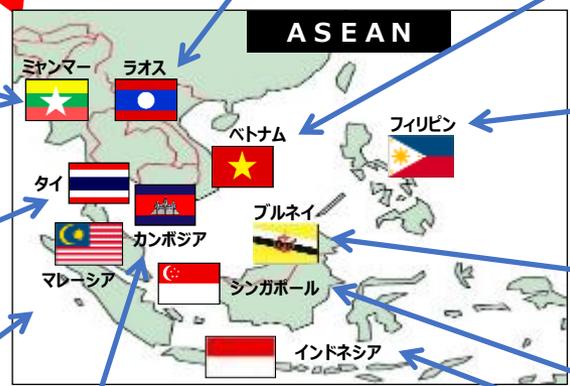


トゥオン国家主席

【ミャンマー】
 人口: 5,481万人
 GDP: 594億ドル
 GDP/人: 1,096ドル
 面積: 68万km²
 (日本の約1.8倍)



ウイン・ミン大統領(*)
 (*2021年2月以降、
 ミン・アウン・フライン国軍司令官が全権掌握。)



【フィリピン】
 人口: 1億1555万人
 GDP: 4,042億ドル
 GDP/人: 3,498ドル
 面積: 30万km²
 (日本の約80%)



マルコス大統領

【タイ】
 人口: 7,169万人
 GDP: 4,953億ドル
 GDP/人: 6,908ドル
 面積: 51万km²
 (日本の約1.4倍)



セター首相

【ブルネイ】
 人口: 45万人
 GDP: 166億ドル
 GDP/人: 31,152ドル
 面積: 5,770km²
 (三重県とほぼ同じ)



ボルキア国王

【マレーシア】
 人口: 3,394万人
 GDP: 4,064億ドル
 GDP/人: 11,972ドル
 面積: 33万km²
 (九州を除いた日本)



アンワル・イブラヒム首相

【カンボジア】
 人口: 1,677万人
 GDP: 299億ドル
 GDP/人: 1,786ドル
 面積: 18万km²
 (日本の約半分)



フン・マネット首相

【インドネシア】
 人口: 2億7,550万人
 GDP: 13,192億ドル
 GDP/人: 4,788ドル
 面積: 1,92万km²
 (日本の約5倍)



ジョコ大統領

【シンガポール】
 人口: 563万人
 GDP: 4,668億ドル
 GDP/人: 82,808ドル
 面積: 720km²
 (東京23区とほぼ同じ)



リー・シェンロン首相

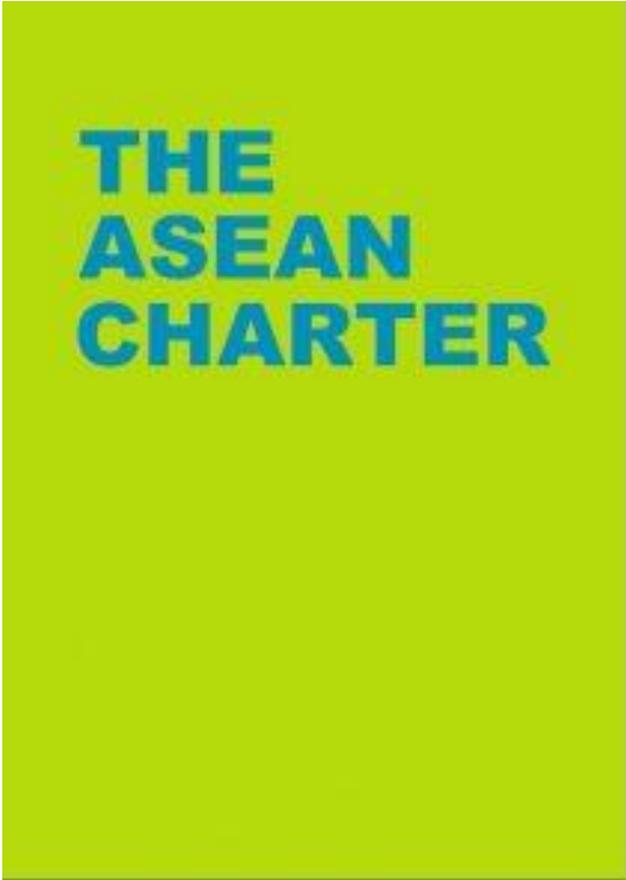
(出典: IMF World Bank 財務省貿易統計 ASEAN Sates)
 ※ドル表記はいずれも米ドル

1. ASEANとは何か(③拡大と深化)

- 1967年 **バンコク宣言**で設立 (インドネシア・マレーシア・フィリピン・タイ・シンガポールの5か国、**ASEAN5**)
- 1976年 第1回**ASEAN首脳会議**開催 (バリ)、**東南アジア友好協力条約 (TAC)**、**ASEAN協和宣言**、**ASEAN事務局設立協定**の採択
- 1984年 ブルネイイ加盟
- 1992年 **ASEAN自由貿易地域 (AFTA)** 創設
- 1995年以降 ベトナム (1995年)、ラオス・ミャンマー (1997年)、カンボジア (1999年) が加盟 (ASEANが10か国に、**ASEAN10**)
- 2007年 **ASEAN憲章**調印、2008年発効
- 2011年 東ティモールが加盟申請 (2022年に原則加盟・オブザーバー参加決定)
- 2012年 **RCEP**交渉立ち上げ、2020年署名、2022年発効
- 2015年 **ASEAN共同体**発足、**ASEAN共同体ビジョン2025 (10年計画)** 等採択
- 2017年 **ASEAN設立50周年**
- 2019年 **インド太平洋に関するASEANアウトルック (AOIP)** 採択



ASEAN 5 か国外相によるバンコク宣言署名（1967年8月8日）（出典：ASEAN事務局）



**THE
ASEAN
CHARTER**

**CHARTER OF THE
ASSOCIATION OF SOUTHEAST NATIONS**

PREAMBLE

***WE, THE PEOPLES** of the Member States of the Association of Southeast Asian Nations (ASEAN), as represented by the Heads of State or Government of Brunei Darussalam, the Kingdom of Cambodia, the Republic of Indonesia, the Lao People's Democratic Republic, Malaysia, the Union of Myanmar, the Republic of the Philippines, the Republic of Singapore, the Kingdom of Thailand and the Socialist Republic of Viet Nam:*

***NOTING** with satisfaction the significant achievements and expansion of ASEAN since its establishment in Bangkok through the promulgation of The ASEAN Declaration;*

[ASEAN憲章](#) (2007年11月20日署名、2008年12月15日発効)

ASEANの組織構造と意思決定プロセス

- ✓ 加盟国の首脳・閣僚等が集まる会議を定期的に行き意思決定。議長国は各国持ち回り(2023年の主要会議の議長国はインドネシア、2024年はラオス、25年はマレーシア)。
- ✓ 意思決定の基本は、**協議とコンセンサス(ASEAN Way)**。EUのように国家主権の一部委譲、通貨統合、共通の外交・安全保障・防衛政策実施を目指すものではない。

ASEAN首脳会議(最高政策決定機関)

事務総長

任命

- ・政策の方向性の提示
- ・重要事項の決定

連絡

ASEAN調整理事会(ACC)

常駐代表委員会(CPR)

指示

- ・三分野の調整機関

支援

閣僚級会議: 政策や決定の具体化

ASEAN政治・安全保障共同体理事会	ASEAN経済共同体理事会	ASEAN社会文化共同体理事会
<分野別 閣僚会議> ・外相会議 ・国防大臣会議 ・法務大臣会議 等	<分野別 閣僚会議> ・経済大臣会議 ・財務大臣会議 ・農林大臣会議 ・情報通信技術大臣会議 ・運輸大臣会議 等	<分野別 閣僚会議> ・教育大臣会議 ・環境大臣会議 ・保健大臣会議 等

ASEANの1年(首脳・外相会議)の例

- 春 ASEAN外相リトリート、首脳会議(ASEANのみ)
- 夏 ASEAN関連外相会議
(ASEANのみの外相会議、ASEAN+1(日本等)、ASEAN+3、EAS参加国、ASEAN地域フォーラム(ARF)の外相会議)
- 秋 ASEAN関連首脳会議
(ASEANのみの首脳会議、ASEAN+1(日本等)、ASEAN+3の首脳会議、EAS)

各加盟国: 政策や決定を実施

ASEAN事務局の概要

- ✓ 1976年2月に開催されたASEAN外相会議を受けて設立。**ジャカルタ(インドネシア)**に所在。
- ✓ 予算は**10か国が均等割拠出**。
- ✓ 事務総長及び事務次長(4名)の下、職員数は約400名。



カオ・キムホン
第15代事務総長

任期: 2023-2027年
カンボジア出身
(元外務国際協力省國務長官・首相補佐特命大臣)

事務総長(閣僚級)

- ✓ 各国アルファベット順持ち回りにより輩出。
- ✓ 任期は再任不可の5年間。
- ✓ 主な役割:
 - ASEANの合意・決定事項の進捗を促進・モニターし、ASEAN首脳会議に年次報告書を提出。
 - ASEAN首脳会議、分野別閣僚級会議等に出席。
 - ASEANの見解表明や域外国との会議に出席



マイケル・テネ
政治・安全保障共同体担当
任期: 2021-2024年
インドネシア出身



サトヴィンダー・シン
経済共同体担当
任期: 2021-2024年
シンガポール出身(公募)



エカパープ・パンサヴォング
社会文化共同体担当
任期: 2021-2024年
ラオス出身



チャン・ドウック・ビン
共同体・官房担当
任期: 2021-2024年
ベトナム出身(公募)

事務次長

政治・安全保障局

対外関係局

ASEAN
統合監視局

市場
統合局

分野別
開発局

ASCC
分析・監視局

人材
開発局

持続
開発局

官房局

法律サー
ビス・協定局

共同体局

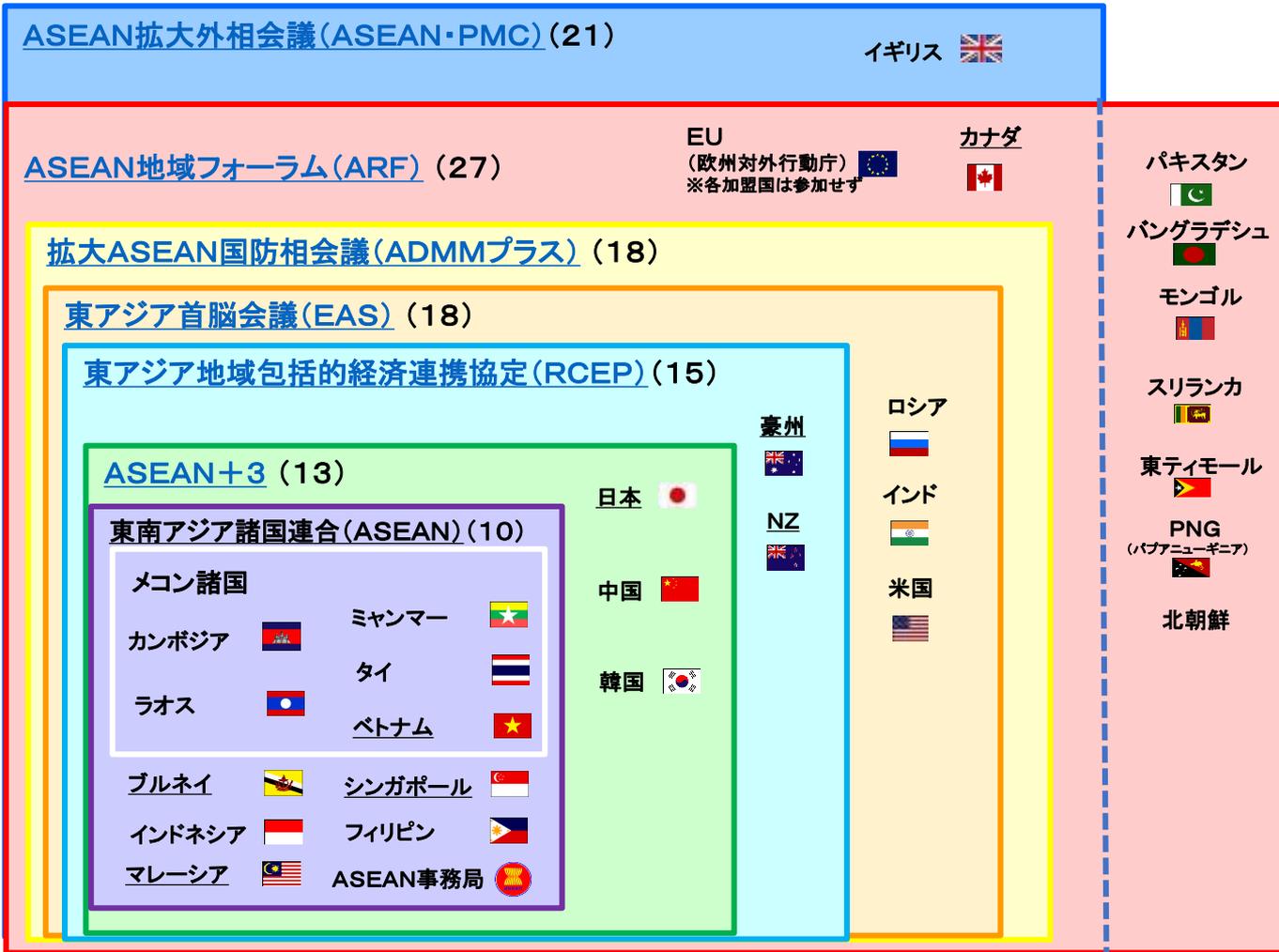
1. ASEANとは何か(④重層的な地域協力)

- 1994年 ASEAN地域フォーラム (ARF) 初開催
(広くアジア太平洋地域の外相が参加、北朝鮮・南アジア・EUを含む)
- 1997年 ASEAN+3首脳会議初開催
(日・中・韓が参加)
- 2005年 東アジア首脳会議 (EAS) 初開催
(日・中・韓に加え豪・NZ・印が参加)
- 2011年以降 米・露が参加
- 2010年 拡大ASEAN国防大臣会議 (ADMM+) 初開催
(EAS参加国国防大臣が参加)

● ASEAN主導の枠組み：いずれもASEAN議長国で開催

※1989年からAPEC閣僚会議、1993年からAPEC首脳会議開催 (ASEANのうちカンボジア・ラオス・ミャンマーは未加盟)

(参考)ASEANの主要枠組み



注1: ()内は参加している国・地域・機関の数

注2: 下線は環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(TPP11)参加国(その他の参加国はメキシコ、ペルー、チリ)

2. 日ASEAN関係(①歴史)

- 1973年 合成ゴムフォーラム設置、日ASEAN関係開始
- 1977年 初の日ASEAN首脳会議開催（クアラルンプール）、福田ドクトリン表明（マニラ）
- 1978年 初の日ASEAN外相会議開催
- 1981年 日本アセアンセンター設立
- 1990年 カンボジアに関する東京会議開催（1992年PKO派遣、カンボジア復興閣僚会議開催）
- 1997年 アジア金融危機対応（ASEAN+3首脳会議開催、1998年新宮沢構想、
2000年チェンマイイニシアティブ（CMI）、2010年マルチ化（CMIM））
- 2003年 日ASEAN30周年特別首脳会議開催
- 2004年 日本が東南アジア友好協力条約（TAC）に加盟
スマトラ沖大地震・インド洋津波被害対応（人道復興支援）
- 2006年 日ASEAN統合基金（JAIF）設置（2013年にJAIF2.0表明）
- 2008年 日ASEAN包括的経済連携協定（AJCEP）発効、
東アジアASEAN経済研究センター（ERIA）設立
- 2011年 ASEAN日本政府代表部開設、ASEAN防災人道支援調整（AHA）センター、
ASEAN+3マクロ経済リサーチオフィス（AMRO）設立
- 2013年 日ASEAN40周年特別首脳会議開催
- 2020年 AOIP協力についての日ASEAN首脳共同声明採択
ASEAN感染症対策センター（ACPHEED）設立への全面的支援表明

写真で振り返る日ASEAN50年の歴史

1967



バンコク宣言によるASEAN設立

1973



日ASEANの対話開始 (合成ゴムフォーラム)

1977



「福田ドクトリン」の表明

1981



日本アセアンセンター設立

2008



AJCEP協定発効

2007



JENESYS事業開始

2006



JAIF設置

2003



日ASEAN特別首脳会議 (30周年)
「東京宣言」

2011



ASEAN日本政府代表部開設

2013



日ASEAN特別首脳会議 (40周年)
日ASEAN友好協力ビジョン・ステートメント・実施計画

2020



AOIP協力についての
日ASEAN首脳共同声明

2023

日ASEAN
特別首脳
会議
(50周年)

(参考)福田ドクトリン

第一に、わが国は、**平和に徹し軍事大国にならない**ことを決意しており、そのような立場から、東南アジアひいては世界の平和と繁栄に貢献する。

第二に、わが国は、東南アジアの国々との間に、政治、経済のみならず**社会、文化等、広範な分野**において、**真の友人として心と心のふれ合う相互信頼関係**を築き上げる。

第三に、わが国は、「**対等な協力者**」の立場に立って、ASEAN及びその加盟国の**連帯と強靱性強化の自主的努力**に対し、志を同じくする他の域外諸国とともに**積極的に協力**し、また、インドシナ諸国との間には相互理解に基づく関係の醸成をはかり、もって**東南アジア全域にわたる平和と繁栄の構築**に寄与する。



福田総理のマニラ演説（1977年8月18日）（出典：内閣広報室）

2. 日ASEAN関係(②過去の周年特別首脳会議の例)

• 日ASEAN30周年特別首脳会議 (2003年12月、於東京)

- 小泉総理とASEAN全首脳が出席 (ASEAN全首脳の域外会議は初)。
- 日ASEAN東京宣言と行動計画を採択。政治・安保パートナーシップの強化・拡大、特別の関係の拡充で一致。共通の原則・価値を確認。東アジア共同体創設に向けての協力。人材育成・交流。メコン地域開発。
- 二国間経済連携交渉開始。東南アジア友好協力条約 (TAC) 加入の意図表明。

• 日ASEAN40周年特別首脳会議 (2013年12月、於東京)

- 同年1月安倍総理は東南アジア外遊後に対ASEAN外交5原則を発表。
- 日ASEAN友好協力ビジョンステートメントと実施計画を採択。「平和と安定のパートナー」「繁栄のパートナー」「より良い暮らしのためのパートナー」「心と心のパートナー」の4つの柱。
- 文化のWAプロジェクト (200億円)、JENESYS2.0 (7,300万ドル)、JAIF2.0 に追加拠出 (1億ドル)、ODAプレッジ (5年間で2兆円規模)。

3. 日ASEAN50周年の取組

• 日本ASEAN友好協力50周年有識者会議

- 昨年5月に内閣官房に設置（外務省が事務局）、累次研究会を開催（[議事録・資料はウェブで公開](#)）。
- 本年2月3日に[報告書](#)を内閣官房副長官に提出。

• 日本ASEAN友好協力50周年関係府省会議

- 本年2月7日に内閣官房に[設置](#)、[特別首脳会議](#)に向けて準備を推進。

• 日ASEAN経済共創シリーズ

- 昨年7月に[検討委員会](#)を設置（経産省・JETROが事務局）。
- 本年1月6日に[中間整理](#)を発表。8月22日に日ASEAN経済大臣会合の際に[最終版](#)を発表。

日ASEAN首脳・閣僚級会合(2023年)



日程	場所	会議名	★50周年 の特別会合	備考
2月10日	フィリピン	日ASEAN <u>デジタル</u> 大臣会合		2021年から毎年開催
5月2日	韓国	日ASEAN特別 <u>財務</u> 大臣・中央銀行総裁会議	★	
7月6日	日本（東京）	日ASEAN特別 <u>法務</u> 大臣会合	★	
7月13日	インドネシア	日ASEAN <u>外相</u> 会議		1978年から毎年開催
8月22日	インドネシア	日ASEAN <u>経済</u> 大臣会合		
8月22日	インドネシア	日ASEAN <u>国際犯罪</u> 閣僚会議		
8月24日	ラオス	日ASEAN <u>環境気候変動</u> 閣僚級対話		
9月1日	タイ	日ASEAN <u>スポーツ</u> 大臣会合		2017年から隔年開催
9月6日	インドネシア	日ASEAN <u>首脳</u> 会議		1977年から毎年開催
10月4日	マレーシア	日ASEAN <u>農林</u> 大臣会合	★	
10月11-12日	ベトナム	日ASEAN <u>防災</u> 閣僚級会合	★	閣僚級会合は2021年から毎年開催
10月28日	日本（東京）	日ASEAN <u>観光</u> 大臣特別対話	★	
11月10日	ラオス	日ASEAN <u>交通</u> 大臣会合		2003年から毎年開催
11月16日	インドネシア	日ASEAN <u>防衛</u> 担当大臣会合		
12月17日	日本（東京）	日ASEAN友好協力50周年特別<u>首脳</u>会議	★	2003年から10年毎に開催 18

対ASEAN協力：インド太平洋に関するASEANアウトトラック (AOIP) 主流化 (mainstreaming) 支援

⇒2023年2月13日、ジャカルタでの日ASEAN友好協力50周年記念シンポジウムへの
林外務大臣ビデオメッセージで表明

□ AOIPの重点4分野 (海洋協力、連結性、SDGs、経済等) に沿った具体的協力

日本が策定する新たな自由で開かれたインド太平洋 (FOIP) プランも踏まえ、50周年で日ASEANが発出する新たな協力のビジョンを実施する具体的案件を特定する作業を「ASEANと共に」進める。ASEAN全体が裨益する具体的案件を12月目処に開催する特別首脳会議の際に打ち出すことを目指す。

□ AOIP推進及び主流化のためのASEAN事務局機能の支援

ASEAN側のニーズに応じ、事務局の活動を多方面で支援。

□ AOIPに焦点を当てる形での各加盟国の若手公務員の育成支援

ASEAN側のニーズに応じ、ASEANが実施中のプログラムへの協力、あるいは規模を拡大した新規プログラムを実施。

(背景)

- 日本は、ASEANが独自のビジョンであるAOIPを発出したことを受け、他国に先駆け2020年に、ASEANとともに、「**AOIP協力についての共同首脳声明**」を発表。AOIPとFOIPとが、平和と協力を促進する上で関連する本質的な原則を共有している旨に言及。
- ASEANは、2022年11月、**AOIPの「主流化」に関する首脳声明**を発出。
- AOIPは、開放性、透明性、包摂性、ルールに基づく枠組みといった原則を掲げている。日本として率先してAOIPに沿った具体的プロジェクトを進めるとともに、**ASEANと域外諸国との協力が、ASEANを中心とし、AOIPの原則及び優先分野に沿ったものになること (主流化) は、地域における自由で開かれた、法の支配に基づく国際秩序の実現につながる。**

日ASEAN友好協力50周年の重要性

自由で開かれたインド太平洋（FOIP）のための新たなプラン

- ◆ 3月20日、岸田総理は、①平和の原則と繁栄のルール、②インド太平洋流の課題対処、③多層的な連結性、④「海」から「空」へ広がる安全保障・安全利用の取組、の4つを新たな取組の柱とする、自由で開かれたインド太平洋（FOIP）のための新たなプランを発表。
- ◆ 政策スピーチの中で、重要な地域として初めに東南アジアを挙げ、日ASEAN50周年特別首脳会議を念頭に、日ASEAN統合基金（JAIF）に新たに1億ドルの拠出を表明。また、9月のASEAN関連首脳会議に際して、ハード・ソフト両面の連結性強化の取組を推進する「日ASEAN 包括的連結性イニシアティブ」を発表。

日ASEAN友好協力50周年特別首脳会議

- ◆ 本年は日ASEAN友好協力50周年の歴史的節目にあたり、12月に東京で特別首脳会議を開催予定。
- ◆ 特別首脳会議では、長年にわたり築き上げた「心と心」の信頼関係を基盤に、国際情勢やASEANとの関係性の変化をふまえ、将来のビジョンを示す共同声明と実施計画を成果文書として採択し、交流をさらに促進するとともに、関係を抜本的に強化することが課題。



公式ロゴマーク・キャッチフレーズ



**Golden Friendship,
Golden Opportunities**
「輝ける友情 輝ける機会」

- ▶ 我が国は、AOIPを全面的に支持し、ASEANによる連結性強化の取組を一貫して支援。
 - ・ 質の高いインフラ (①開放性、②透明性、③経済性、④債務持続可能性などを重視) を整備。
 - ・ ハード面での協力に加え、技術協力によるソフト面での協力も推進。
- ▶ 連結性強化のため、協力分野を広げ、取組を拡充。
 - ・ 交通インフラ整備： 主に円借款(貸付け)により約2兆8千億円分のプロジェクトを実施。
 - ・ 技術協力による「多層的な連結性」の強化：今後3年間で5,000人の人材育成。

※従来の交通インフラ整備に加え、デジタル、海洋協力、サプライチェーン、電力連結性、人・知の連結性の分野で協力を推進。

★代表的な協力プロジェクト

統合的エネルギーマスター
プラン策定プロジェクト

クリーンエネルギー転換ロード
マップ策定プロジェクト

電子基準点整備支援

持続的な物流システム
構築研修(4か国)

シハヌークビル港整備支援
(ハード&ソフト)

海上警察への巡視船整備等

海上保安能力研修

パティンバン港開発計画
(ハード&ソフト)

ジャカルタ首都高速鉄道
計画(南北線)

沿岸警備隊へのアドバイザー派遣、
巡視船整備等

地上デジタル放送網整備

マニラ首都圏地下鉄事業
(ハード&ソフト)

南北通勤鉄道事業/延伸事業

首都圏鉄道3号線改修

ホーチミン市都市鉄道1号線

中古漁業監視船の供与

交通インフラ

デジタル

海洋協力

サプライチェーン

電力連結性

人・知の連結性

※対ASEAN共同体

日ASEANサイバーセキュ
リティ能力構築センター
(AJCCBC)支援

フードバリューチェーン
開発支援

※JSPP21

(シンガポールと共同で
ASEAN諸国等に対し技術協

サプライチェーン
強化化研修

海上交通安全研修

人材育成奨学計画(JDS)

青年研修事業

SDGsグローバルリーダー

「日ASEAN包括的連結性イニシアティブ」の発表内容

令和5年（2023年）8月
外務省国際協力局

1 背景・経緯

- 2020年11月 第23回日ASEAN首脳会議：「日ASEAN連結性イニシアティブ」を発表。
（2兆円規模の交通インフラプロジェクトを実施、3年間で1,000人の人材育成を表明。）
- 2023年3月 新FOIPプラン演説
岸田総理 「包括的な日ASEAN連結性イニシアティブを12月までに刷新します。」

2 本イニシアティブの意義

- インド太平洋に関するASEAN・アートルック（AOIP）支援、FOIP推進
- 連結性強化のための我が国の支援拡充をアピール。
 - ・ 交通インフラ整備支援：2兆8千億円規模のプロジェクトを実施。
 - ・ 技術協力による「多層的な連結性」強化支援：今後3年間で5,000人の人材育成を表明。

★新旧イニシアティブの比較



鉄道や港湾、空港など、陸海空の交通インフラの整備を進めることで、ASEAN諸国の連結性向上に貢献する。ハード面での協力を技術協力によるソフト面での協力を組み合わせることで相乗効果を生み出し、持続可能性を高める。

(フィリピン)

- マニラ首都圏地下鉄事業
- フィリピン鉄道訓練センター設立支援(技術協力)
- 南北通勤鉄道事業／延伸事業
- 首都圏鉄道(MRT)3号線改修計画
- ダバオ市バイパス建設計画

(ベトナム)

- ホーチミン都市鉄道整備計画
- 鉄道学校における都市鉄道研修能力強化(技術協力)
- ビンズオン省公共交通インフラ改善計画

(タイ)

- バンコク大量輸送網整備計画
- 税関人材育成能力強化プロジェクト(技術協力)

(マレーシア)

- 持続性のある鉄道計画・開発・管理手法(技術協力)

(インドネシア)

- パティンバン港開発計画
- パティンバン港アクセス有料道路建設計画
- パティンバン港運営管理能力強化プロジェクト(技術協力)
- ジャカルタ都市高速鉄道(南北線、東西線)
- 離島における水産セクター開発計画

(カンボジア)

- シハヌークビル港新コンテナターミナル整備事業
- シハヌークビル港新コンテナターミナル拡張事業
- シハヌークビル港コンテナターミナル経営・技術向上プロジェクト(技術協力)
- 国道5号線改修事業

(ラオス)

- 橋梁維持管理能力強化プロジェクト(技術協力)

(ASEAN諸国)

- ASEAN国境管理、港湾マネジメント等(JSPP21)
- 港湾戦略運営(課題別研修)



カンボジア:シハヌークビル港



ベトナム:ホーチミン都市鉄道



インドネシア:都市高速鉄道の建設



タイ:税関人材育成能力強化プロジェクト

デジタル・コネクティビティ

デジタル技術を活用したインフラ整備の支援を行うことで、デジタル分野での連結性向上を図るとともに、ASEAN地域全体のサイバーセキュリティ対策能力の向上を図り、「信頼性のある自由なデータ流通(DFFT)」を推進する。

(タイ/カンボジア)

- 電子基準点整備支援

(フィリピン)

- 地上デジタル放送網整備

(タイ/カンボジア/インドネシア/フィリピン/ラオス/マレーシア)

- スマートシティ実現に向けた支援

(ASEAN諸国)

- 日ASEANサイバーセキュリティ能力構築センター(AJCCBC)支援
- サイバー攻撃に対する組織間連携強化(課題別研修)
- デジタル経済研修(JSP21)

海洋協力

ASEAN諸国の海上法執行能力の強化等を支援することで、海の連結性の強靱化を図る。

(フィリピン)

- 沿岸警備隊への海上保安アドバイザー派遣、巡視船整備

(インドネシア)

- 海上保安機構能力開発プロジェクト、中古漁業監視船の供与

(ベトナム)

- 海上警察への巡視船整備
- 海上警察能力強化研修

(マレーシア)

- 海上保安アドバイザー派遣、海上保安管理能力向上研修
- 海上保安庁解役巡視船の供与

(ASEAN諸国)

- 「海上保安政策」「海上犯罪取締り」「救難・環境防災」「海図作成技術」「海洋法と国際紛争の平和的解決」(課題別研修)
- 海上交通安全研修(JSP21)



フィリピン: 国営放送局のマスターコントロールルーム



フィリピン: 日本が供与した44m艇を活用した訓練



マレーシア: 海上法令執行庁(MMEA)に対する研修

サプライチェーン強靱化

ASEAN地域のサプライチェーン強靱化を支援することで、物資の安定的な流通を確保する。またフードバリューチェーンの開発により、農産物の安全確保や農業経営の安定化を図り、食料安全保障を強化する。

(インドネシア／タイ／ラオス／カンボジア)

●「アジアにおける持続的な物流システムの構築」研修

(カンボジア／ベトナム／インドネシア／フィリピン)

●「サプライチェーン強靱化」研修

(インドネシア)

●離島における持続的水産開発促進プロジェクト

(ラオス)

●フードバリューチェーン強化プロジェクト

(ASEAN諸国)

●ASEAN-JICA フードバリューチェーン開発支援プロジェクト

●「サプライチェーン強靱化」(JSPP21)

電力連結性

電力の連結性向上を支援することで、増大する電力需要を満たすための安定的な電力供給を確保し、地域の経済発展に貢献する。

(ラオス)

●統合的エネルギーマスタープラン策定プロジェクト

(カンボジア)

●クリーンエネルギー転換ロードマップ策定プロジェクト

(タイ)

●ASEAN各国向け第三国研修(配電システムのスマート化)

(ベトナム)

●電力系統運用能力向上プロジェクト



JSPP21: サプライチェーン強靱化研修



ラオス: 先行プロジェクトを通じ始まった有機野菜ジューススタンド



ラオス: 拡張されたナムグム第1水力発電所

人・知の連結性

上記以外にも、行政、気候変動対策、保健、防災、教育、情報通信、工学、金融など幅広い分野において、人材交流や研修事業など実施し、ASEAN諸国の国づくりを担う人材育成に協力するとともに、日ASEAN友好関係の基盤の拡大及びASEAN域内のネットワーク強化を図る。

●人材育成奨学計画(JDS)

対象国政府において将来要職に就くことが期待される若手行政官等の日本の大学院での学位取得を支援するとともに、日本の各省庁の行政官とのネットワーキング強化を行う。

●青年研修事業

教育、保健医療、情報通信技術、環境管理等の幅広い分野において、日本の経験、技術を理解する基礎的な研修を行い、将来の国づくりを担う人材の育成に協力する。

●SDGsグローバルリーダー

日本の大学院に留学生を受け入れ、SDGs達成のための政策課題に取り組む高度人材を育成するとともにASEAN域内の留学生同士のネットワーキング強化を行う。

●課題別/国別/第三国研修

ASEAN域内・域外からの研修員を日本／域内の研究提供国に招へいする等して、各分野における日本の経験、技術を理解する研修を行うとともに研修員同士のネットワーキング機会の提供を行う。

●アセアン工学系高等教育ネットワーク(AUN/SEED-Net)

産業構造と企業活動の高度化が進むASEAN諸国に対し、グローバルな工学系高度産業人材の育成と研究活動を支援するプロジェクト。日ASEANの大学間ネットワークを構築して、教員の育成、共同研究などを実施。



青年研修:ICT推進によるDX実践コース



SDGsグローバルリーダーの参加者たち



来日研修:海岸マイクロプラスチック調査

JENESYS 2023

目的

- アジア大洋州の国・地域の優秀な青年を対象に、日本に対する関心と理解を向上させ、また、プログラム経験をいかした活動をしてもらうことで、親日派・知日派を発掘・育成し、我が国の外交基盤を拡充する。
- 参加者の専門性、関心分野に沿って、政治、経済、社会、文化、歴史及び外交政策等に係る対日理解を促進し、参加者からの対外発信の強化を図る。

概要

【対象地域】 アジア大洋州39か国・地域

【事業】 (1) 招へい・派遣 (2) オンライン交流 (3) フォローアップ

【対象者】 招へい：高校生～社会人等、派遣：高校生～大学院生

【期間】 招へい・派遣：10日間程度 (オンライン・オフラインによるハイブリッド形態)

【規模】 約9億円、招へい・派遣約1,500人



事業の実施形態

日本政府 (事業方針に沿って推進)
(拠出金支出)

国際機関等 (事業の実施団体を選定・委託)
(拠出金管理)

実施団体等
(プログラムの企画・実施)

(参考) 国際機関等：ASEAN事務局、SAARC事務局等、合計7機関

「文化のWA（和・環・輪）プロジェクト～知り合うアジア～」

- 日・ASEAN友好協力40周年に当たる2013年12月、日・ASEAN特別首脳会議（於. 東京）において、**安倍首相（当時）が、新しいアジア文化交流政策「文化のWA（和・環・輪）プロジェクト～知り合うアジア～」を発表。**
- 同政策の実施機関となった国際交流基金は、2014年4月にアジアセンターを開設。ASEANを中心とするアジアを対象として、**対等の立場、双方向、各国アイデンティティ尊重、多様性の中の調和と融合**をモットーとする新たな「文化交流」と「日本語教育」事業を展開。
- **事業期間：2014年～2023年 事業予算：約200億円**

双方向の文化・人的交流

2,514件の事業を実施

↓
約555万人に裨益



日本語パートナーズ

3,024名を派遣

↓
約210万人に裨益



日本とアジアの 765万人 の交流創出

双方向の交流で

人々の間に
好意と**共感の輪**が
広がる

主な日本へのインパクト

地方創生
震災復興

への貢献

アジアを知る
国際人材

の育成

※件数、裨益者数は2023年度末時点（見込）

令和5年度「東南アジア青年の船」事業（第47回）概要

目的： 本事業は、日本及びASEAN諸国の青年が、オンライン交流と対面交流による各種の交流活動を行うことにより、青年相互の友好と理解の促進、青年の国際的視野の拡大、国際協調精神の醸成及び国際協力における実践力の向上を図り、もって国際化の進展する社会の各分野で指導性を発揮することができる次世代リーダーを育成することを目的とする。

内容： これまで実施してきた「東南アジア青年の船」事業の特徴を生かしながら、オンライン交流と対面交流を組み合わせたプログラムとともに、日本ASEAN友好協力50周年記念行事を実施する。

テーマ：「日本ASEAN友好協力50周年を迎えた新たな協力の時代に、青年ができること」の下、SDGsを内容とした5つのディスカッションテーマを実施。

1. 質の高い教育 2. ジェンダー平等、女性活躍の推進 3. 経済成長と住み続けられるまちづくり 4. エネルギー、気候変動対策、循環型社会
5. 健康とウェルビーイング

日時： 2023年11月～2023年12月

参加人数： 日本参加青年 20名 + 外国参加青年 90名 (ASEAN 9カ国×10人) = 110名
ナショナル・リーダー 10名 (各国1人)

各国招待者（政府代表等、

事後活動組織代表）：日本ASEAN友好協力50周年記念交流会等出席予定の政府代表者及び事後活動組織代表者を招待

日 時	プログラム	内 容
11月12日(日)、19日(日) 14:00～18:00 (※JST/UTC+9)	オンライン交流	開会、オリエンテーション、基調講演、グループ・ディスカッション、セミナー等
11月29日(水)、30日(金)	対面交流プログラム <中央プログラム①>	11月29日：外国参加青年来日、日本参加青年集合、オリエンテーション 11月29日～30日：参集式、国別・SG別ミーティング等
12月1日(水)～4日(土)	地方プログラム	オリエンテーション、表敬訪問、ホームステイ、地元青年との交流
12月4日(土)～7日(木)	対面交流プログラム <中央プログラム②>	12月4日～7日：グループ・ディスカッション、課題別視察、成果発表、 日本ASEAN友好協力50周年交流会等 (12月6日：ASEAN政府代表者、事後活動組織代表者 来日)
12月8日(金)～9日(土)	事業に関する会議等	12月8日：外国参加青年離日、関係各国連絡会議、事後活動推進会議 12月9日：ASEAN政府代表者、事後活動組織代表者 離日

若者交流

・ヤング・リーダーズ・プログラム

アジア諸国等の指導者として活躍が期待される行政官、経済人等の若手指導者を、我が国の大学院等に招へいし、1年程度の短期間で学位を授与する留学プログラム

- ・ 地方行政コース（政策研究大学院大学）
- ・ 医療行政コース（名古屋大学）
- ・ ビジネスコース（一橋大学）
- ・ 法律コース（九州大学）

・アジア高校生架け橋プロジェクト+

アジア諸国を中心にG7メンバー国から日本語を学ぶ優秀な高校生を日本全国の高校に招聘し、ホームステイや寮生活をしながら日本の高校生と共に学び合い、国際交流を深めることで、日本の高校生の留学意欲や国際的素養の向上、日本とアジア・G7メンバー国の高校ネットワークの構築、互いの国に精通したリーダー、架け橋となる人材の育成に資するプロジェクト。

アスジャ・インターナショナル ASJA (Asia Japan Alumni) International

令和5年2月
外務省人物交流室

—外務省の拠出金を受け、2000年に日本に設立された国際的な組織(事務局は新宿区に所在)。
—ASEAN10か国出身の文部科学省国費留学生のうち、年間75名程度を受入れ、留学生が日本語を習得し日本文化・日本人を理解して、将来日本とアセアンとの架け橋のリーダーとなることを目的とした交流事業を実施。また、東南アジア各国にある帰国留学生会の連合体であるASCOJA(ASEAN元日本留学生評議会)が現地で開催するシンポジウムなどを支援している。

ASEAN出身の国費留学生向け交流事業



ASCOJAから推薦され、日本留学中の約75名のASEAN出身の国費留学生を対象に、主に週末や長期休暇期間を使い、日本人学生とのワークショップ、地方ホームステイ、日本文化体験、小学校訪問等により日本をよく知るための課外プログラムを実施。

アスジャ・ASCOJAシンポジウム



毎年2回程度、アスジャ・インターナショナルとASCOJA(ASEAN元日本留学生評議会)との共催でのシンポジウムをASEAN各国で開催。テーマは、防災、食、教育、遺産保護等多岐にわたり、毎回200名程度が参加。

アスジャ理事会

毎年3月に東京、6月に書面で理事会を開催。ASEAN各国の元日本留学生会代表が来日し、アスジャ・インターナショナルの事業計画・予算案等につき議論。近年、総理表敬、衆議院議長公邸での日本側国会議員との懇談等を実施。



衆議院議長表敬及び自民党国際局所属議員との意見交換(2016年3月、於:議長公邸)



衆議院議長表敬及びASCOJA・アスジャ議員連盟幹部との意見交換(2019年3月、於:議長公邸他)



ASCOJA

(ASEAN Council of Japan (ASEAN元日本留学生評議会))

令和5年2月
外務省人物交流室

- ASEAN各国の元日本留学生会(10か国10団体)の連合体組織。
- 1974年、「東南アジア元日本留学者の集い」が開始され、この「集い」で交流を深めた参加者たちが中心となり、1977年6月に設立された。
- 各国帰国留学生会が1年ごとに議長国を務め、総会やシンポジウムを開催。
- インドネシア国会副議長、ラオス教育大臣等、現役のASEAN各国要人も多数所属。

参加国(ASEAN10か国)及び各国協会会員数(計:53,038名(2023年1月時点))

フィリピン(20,941名)、マレーシア(12,742名)、タイ(7,706名)、インドネシア(4,996名)、ミャンマー(3,572名)、ベトナム(2,500名)、カンボジア(1,250名)、ラオス(500名)、シンガポール(461名)、ブルネイ(37名)

ASCOJA総会

毎年ASEAN各国の元日本留学生会が持ち回りで開催。各国から元日本留学生が集い、日ASEAN関係強化などにつき議論。2022年は2月にシンガポールにてハイブリッド形式で開催。次回は2023年夏にインドネシアで開催予定。



第25回総会(2019年10月、於:ラオス)
若宮健嗣外務副大臣が出席



第26回総会(2022年2月、於:シンガポール)
鈴木貴子外務副大臣のビデオメッセージを放映



ASCOJA所属著名人(現職は★印)



インドネシア元日本留学生協会

★ラフマツト・ゴーベル 国会副議長、
パナソニック・ゴーベルグループ会長
ユスロン・イザ・マヘンドラ 元駐日大使



カンボジア元日本留学生協会

★メイ・カリヤン 王立プノンペン大学理事長
★チェット・チアリー 王立プノンペン大学学長



シンガポール留日大学卒業生協会

★チョン・トー・チョン シンガポールデザイン工科大学学長
★リム・コク・キアン ニーアン・ポリテクニック校長・CEO



タイ元日本留学生協会

★シントーン・ラーピセートパン 駐日本大使
タノン・ピタヤ 元大蔵相、元タイ国際航空会長
タリサー・ワタナゲート 元タイ中央銀行総裁



フィリピン元日本留学生連盟

★カルラ・B・ディマランタ フィリピン大学副学長
★ロジェル・マリ・セセ 宇宙物理学者



ブルネイ元日本留学生会

ペンギラン・ユソフ(故人) 元首相
★チン・ウェイ・ケ 教育省副次官



マレーシア元留日学生協会

★ゴー・ペン・ウィー シルバーレイクグループ創業者、会長
★リム・ペン・ジン サイエントックス社代表取締役



ミャンマー元日本留学生協会

チョー・チョー・カウン 元東ヤンゴン大学学長
テットン(故人) 元駐仏・ミャンマー大使



ベトナム元日本留学生協会

ギエム・ヴ・カイ 元科学技術副大臣
グエン・ゴック・ビン 元ハノイ国家大学技術科学大学学長
ゴ・ミン・トウイ 文化言語教育学際研究所所長、越日友好協会
副会長、元ハノイ国家大学外国語大学副学長



ラオス元日本留学生会

★プット・シンマラヴォン 教育スポーツ大臣
★ブンフェン・プムライシット 保健大臣
★アンパイ・チットマーン 国民議会法務副委員長、
ラオス日本友好議連副会長

チェンマイ宣言 -日ASEANスポーツ協力枠組み2030-

2023年9月1日
日ASEANスポーツ大臣会合で採択



協力強化



1 体育教師および指導者の育成



2 スポーツへの女性参加の増加



3 障害者スポーツの推進



4 アンチ・ドーピング分野における支援



新協力分野

5 スポーツマネジメントの発展



チェンマイ宣言 -日ASEANスポーツ協力枠組み2030-

2023年9月1日
日ASEANスポーツ大臣会合で採択



新たな優先分野 “スポーツマネージメント”

スポーツビジネスの関係強化



- 例：日ASEANスポーツ産業展示会



スポーツ専門家のための 能力開発プログラム



- コーチ / 審判
- 引退アスリート
- スポーツ医科学実践者



(ASEAN Para Games 2023)

大規模スポーツ大会および ハイパフォーマンス分野に関する知見の共有



- オリンピック大会
- パラリンピック大会



(Photo : アフロスポーツ/JOC)



(Photo : エックスワン/JPC)

スポーツを通じたSDGsの達成



- 例：ASEAN Football4SDGs プロジェクト



(Photo :JFA)



「日ASEAN観光大臣特別対話」の概要

事業目的・概要

- 2023年は「日ASEAN友好協力50周年」の年。
- この時期を捉え、「日ASEAN観光大臣特別対話」を日本で開催し、日ASEANの共通課題である持続可能な観光のあり方や両地域の相互交流の促進についての議論を図る。
- 特別対話を通じて、日ASEANの観光協力の更なる強化やデスティネーションとしての日ASEAN地域の魅力向上を目指すとともに、観光分野での両地域の絆を世界に示し、観光を通じた国際社会の平和と繁栄に貢献する。

日ASEAN観光大臣特別対話の開催

【開催日程】 2023年10月27日（金）～29日（日）

【開催地】 東京

【参加者】 日ASEAN観光大臣、ASEAN事務総長、
国際機関 等

【テーマ】

- ・ 日ASEANにおける持続可能な観光のあり方
- ・ 日ASEANの相互交流の促進



日ASEAN観光大臣特別対話の共同声明のポイント

目的

日本とASEANの共通課題である「持続可能な観光」及び「相互交流」をテーマに、特別対話において議論を行った成果を我が国が議長としてとりまとめる。「持続可能な観光」の実現および「相互交流」の更なる促進に向けた日ASEANの認識の共有を図るとともに、観光分野における今後の協力関係の方向性を示す。

共同声明の主な概要

<持続可能な観光>

日ASEANの提唱する「持続可能な観光」とは、環境への影響を軽減するだけでなく、地域経済・社会の持続可能性を高めるものであることを確認し、次の点に合意：

- ユニークな文化や自然の魅力を強調した、持続可能な観光のための革新的なマーケティング活動を促進すること
- 自然・文化・伝統などの地域資源について、保護・保全と継承と持続可能な形での観光への活用の双方を促進する観光コンテンツの開発の重要性を再確認すること
- CO2ネットゼロの達成に向けた観光分野の貢献の重要性を再確認し、観光関連産業や地域社会等における気候変動に関する意識を高めること
- 質の高い観光地の開発と観光DXの促進により、旅行者の体験や利便性の向上、観光スポットの周遊の促進、観光産業の生産性及び収益性の向上に努めること。また、これにより観光従事者の待遇改善や人材確保を図ること
- 経済格差是正や社会的包摂性の向上への貢献といった観点を含め、地域社会により多くの観光関連の雇用機会を創出する取組を模索すること
- 地域を中心とする持続可能な観光の促進のため、戦略の策定や現状把握のためのデータ活用を奨励すること
- 将来起こりうる危機を予測し、観光のレジリエンスや持続可能性を高める取組を実施すること
- ベストプラクティスの共有により、持続可能な観光に関する知見の共有と能力向上を進めること
- 持続可能な観光を推進するため、政府や民間部門その他の関係者の協力を奨励すること

<相互交流>

世界の平和と繁栄のため、域内の人々の国際感覚の向上や相互理解の増進を図ることの重要性を確認し、日ASEAN地域の相互交流の更なる発展のため、以下の取組を進めることに合意：

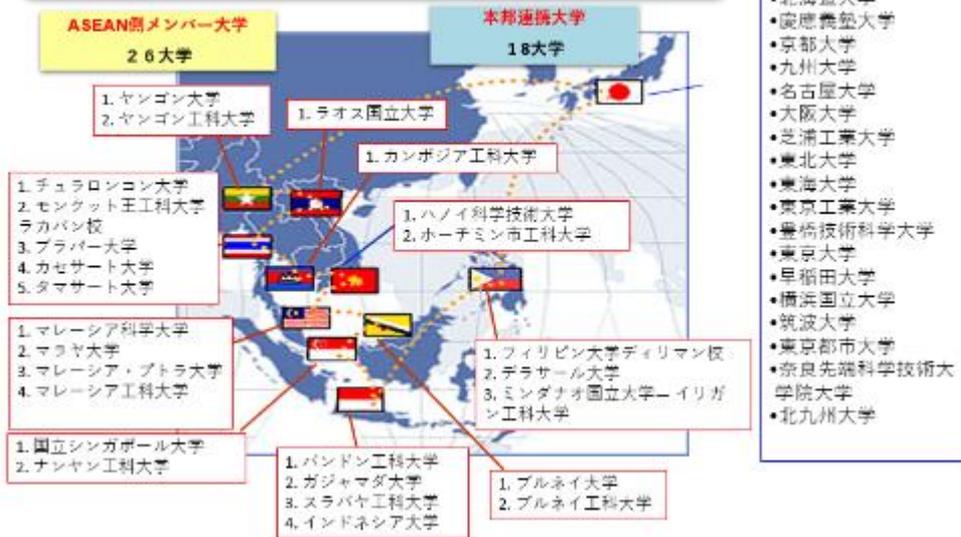
- 日本とASEANの本質を深く体験できる観光コンテンツの開発と、旅行者が安全に楽しめる環境整備を奨励すること
- 革新的なマーケティングを通じ、日本とASEANが取り組む「持続可能な観光」への関心を高めるとともに、あまり知られていない地域や地方部への誘客を進めること
- ビジネス、教育、研究、文化芸術、スポーツ、自然など多様な分野にわたる観光交流の拡大を図ること

アセアン工学系高等教育ネットワーク

(AUN/SEED-Net: ASEAN Univ Network/Southeast Asia Engineering Education Development Network)

- 東南アジアの持続的発展のためには**科学技術を支える高度人材の育成**が重要。
- 域内の工学系**大学の研究・教育能力の向上に資するため、日本をハブとしたASEAN域内の学術的ネットワークの構築・拡充**
- ASEAN事務局、AUN、ASEAN各国政府とメンバー大学、本邦支援大学、企業等の協力の下、JICAを通じて日本政府が支援。

ASEAN・日本の工学系トップ大学によるネットワーク



ネットワーク開始以降の主なプログラムの内容

学位取得プログラム (域内修士, サンドイッチ博士, 本邦大学博士課程)

約**1400名**のASEANメンバー大学の教員がASEANや日本で高位学位(修士・博士)を取得。帰国後は教員として人材育成に貢献。

共同教育プログラム (域内の修士課程・博士課程、本邦大学博士課程)

10件の共同教育コンソーシアムを先進・後発・本邦大学間で形成。共同学位、共同研究、企業との連携活動を実施。ネットワークの自走化へ。

共同研究プログラム (産学連携、地域共通課題、学位取得修了生支援)

200件を超える共同研究。地域、広域、グローバルな課題への対応(ダイオキシン汚染研究、地雷探査ロボット開発、COVID検査・防御 等)

ネットワーク強化・促進(本邦教員派遣、学術学会開催、ジャーナル発行)

国際学術誌“ASEAN Engineering Journal”はScopusジャーナルになり、フェーズ4期間中にメンバー大学であるマレーシア工科大学へ移管。国際学術会議に、毎年**1000名**の研究者が参加。

産学連携プログラム(共同研究、技術紹介ダイレクトリー、セミナー開催、研修)

民間企業(含、日系企業)との**共同研究促進**。製品化、パテント化

フェーズ1: 2003 - 2008

協力枠組みの構築

フェーズ2: 2008 - 2013

ネットワーク強化、研究力向上、地域共通課題へ対応

フェーズ3: 2013 - 2018

メンバー大学の拡充と産学連携の促進

フェーズ4: 2018 - 2023

科学技術振興プラットフォーム(共同教育/共同研究)

移行期間: 2023 - 2026

ポストフェーズ4 自走化、AUN への移管

主要実績（フェーズ1-4:2003年3月～2023年3月）

1. メンバー大学の教員の
研究・教育能力向上

2. 地域共通課題解決への
工学的観点からの貢献

3. ASEANメンバー大学および
本邦大学の学術ネットワー
クの形成・強化

4. 東南アジア地域の
産業の発展への研究
を通じた貢献

学位プログラムでの奨学金給付 (1,400+)

807
域内修士
269
サンドイッチ博
士
15
大学院一貫
58
シンガポール博
士
276
本邦博士

奨学生出身国



奨学生受入国



相互訪問支援

225
ASEAN短期訪問
217
日本での短期研究
18
リサーチフェロー
1,131
本邦教員派遣

産学連携

8
技術紹介ダイレク
トリー
5
産学セミナー
10
産学連携研修

同窓生への支援

353
学位プログラム学生のため
の日本への追加短期留
学
1,091
学位プログラム学生へ
の博士論文研究費

日アセアンでの共同研究(200+)

138
同窓生との共同研究
45
域内共通課題研究
47
産学連携共同研究

共同研究実施国



コンソーシアム 形成支援

1
国際大学
0
コンソーシアム

同窓生支援

7
同窓会支援(イベント)
9
同窓生支援(研究)
20
同窓生ビデオコンテ
スト

学術会議

125
地域会議
8,000+
参加者
287
アセアン工学ジャー
ナルに掲載された論文

その他

3
南アジア・アフリ
カ地域との共同研
究
35
新型コロナウイルス
感染症対策共同
研究



日ASEAN科学技術イノベーション共同研究拠点 (JASTIP)

～持続可能な開発研究の推進～



研究代表者：河野泰之（京都大学東南アジア地域研究研究所）

JASTIP 運営委員会
(各WP代表者及び有識者)

- JASTIP運営方針の審議・決定
- JASTIP-Net剪定と評価等



日ASEAN STI for SDGs推進

国際共同研究

- 大学研究機関 (e-Asia, SATREPS等)

社会実装

- 民間セクター、JETRO, NEDO等

人材育成

- JICA, さくらサイエンス、JSPS

WP1 日ASEAN共同研究 中核拠点
タイ国立科学技術開発庁 (NSTDA)

- 共同研究コーディネート
- JASTIP-Net運営・パートナー拡大
- JASTIPシンポジウム・成果発信等

WP2 環境・エネルギー拠点
タイ国立科学技術開発庁 (NSTDA)

- バイオマス有効利用研究
- 再生可能エネルギー・地方電化
- 光触媒・エネルギー材料開発等

WP3 生物資源・生物多様性拠点
インドネシア・BRIN

- 有用化合物の探査・構造決定
- 有用熱帯性植物の利活用
- 高耐久性木質構造体の開発等

WP4 防災研究拠点
マレーシア日本国際工科院(MJIIT)

- 災害気候レジリエンス教育研究ネットワーク
- 越境河川課題に関する共同研究・人材育成
- 越境災害課題に関する共同研究・人材育成

STI Coordinator育成
(研究マネジメント人材)

人材育成プログラム開発
コミュニティ形成
国際共同研究の創発



ASEAN Vision 2025
Plan of Action on STI

科学技術政策策定・提言

- ASEAN 科学技術イノベーション委員会 (ASEAN COSTI)

JASTIP-Net

パートナーシップ拡大
国際共同研究の創発
社会実装の促進

国際共同研究推進

- ASEAN大学・研究機関
- ASEAN研究ネットワーク

研究成果の社会実装

- 民間セクター
- 国際機関・国連機関
- 政府・地方自治体

日ASEAN科学技術イノベーション協力の学術研究ネットワークを牽引

国際共同研究の推進 研究成果の社会実装 イノベーション人材育成

2015-2020の実績 (第一フェーズ)	JASTIP シンポジウム 日ASEANのステークホルダーに広く開かれた場			2021-2025 (第二フェーズ)
国際共著論文数	セミナー・ワークショップ開催数	JASTIP行事参加者数	人材交流数	新規共同研究の数
178本	91回	6500人以上	389人	90人以上



日ASEAN科学技術イノベーション共同研究拠点 (JASTIP)

～持続可能な開発研究の推進～

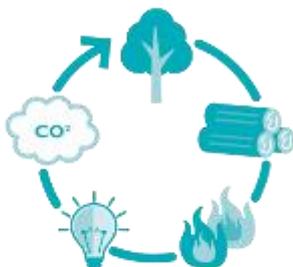


● 3つの研究活動拠点

環境・エネルギー拠点

タイ国立科学技術開発庁 (NSTDA)

- ASEAN地域の持続可能な発展に供する再生可能エネルギー開発のための研究開発



生物資源・生物多様性拠点

インドネシア科学院 (LIPI)

- 有用熱帯植物の育種、燃料・機能性材料への変換法の研究開発
- 熱帯域の生物多様性情報のデータベース強化と生物多様性の資源化



防災拠点

マレーシア日本国際工科院 (MIJIT)

- 巨大災害に対する総合防災科学
- 広域波及災害に対する早期警戒システムと国際協力体制
- 「ASEAN防災共同研究・人材育成プログラム」の発足



研究総括・中核拠点

タイ国立科学技術開発庁 (NSTDA)

- ASEANでの研究者と多様なステークホルダーのネットワークの拡大
- 持続可能な開発に貢献する学際的な共同研究の推進



日ASEANを中核とするオープンイノベーション

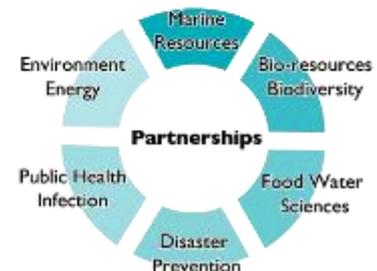


● JASTIP-Net 新しい共同研究の基盤形成

国連SDGsのための科学技術イノベーションの基盤形成に向けて

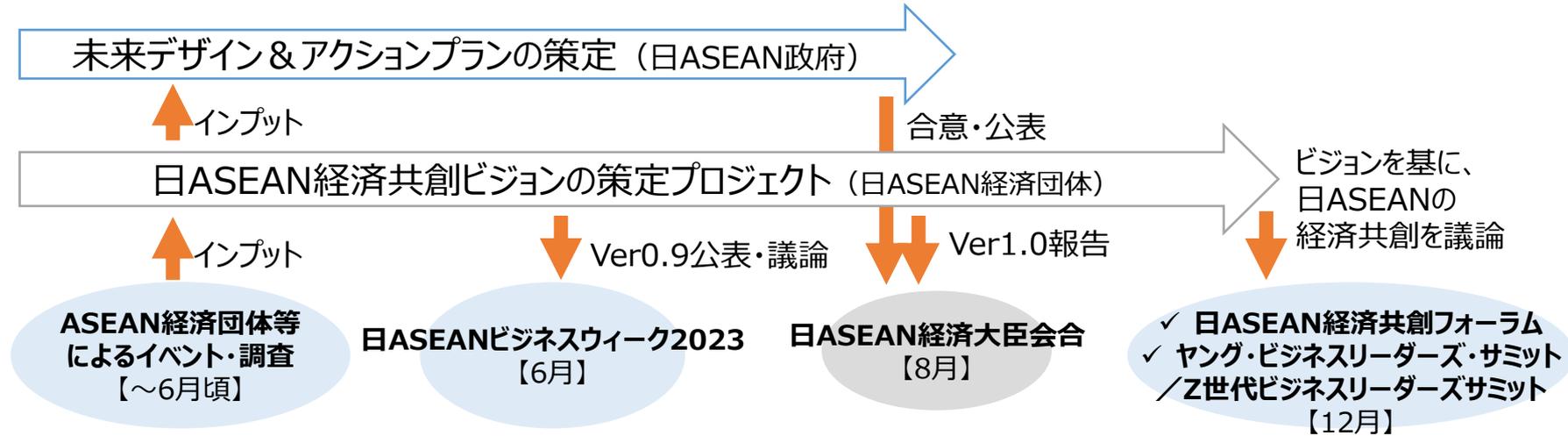
JASTIP-NetはJASTIPの活動をASEAN全域に広げていくための枠組で、日ASEANにおける共同研究のネットワークの強化に重要な役割を果たしている。新しい共同研究提案を域内から募り、現地の研究者と共同で課題解決に取り組むことでJASTIPの活動を域内に広げていく。

JASTIP-Netは同時に人材の育成、パートナーシップの推進、また共同研究をさらに大規模な研究プロジェクトにつなげるための基盤となっている。



日ASEAN友好協力50周年（2023年）

日ASEAN経済共創シリーズ



イベント	概要
ASEAN経済団体等によるイベント・調査	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2023年6月頃まで、ASEAN側経済界の経済共創ビジョンへのインプットの募集の仕組みとして、ASEANの経済団体等によるイベント開催や調査事業を日ASEAN経済産業協力委員会（AMEICC）事務局から補助。 ✓ ASEAN経済界・学界等の参加者にて、日ASEAN経済共創等のテーマについてパネルディスカッション等を実施し、ビジョンへの提言レポートを作成・提出。
日ASEANビジネスウィーク2023	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2023年6月5～9日の5日間にかけて、日ASEANの様々な協力事例・協力可能性・ビジネス機会等について日ASEANの産官学が集い、テーマ別に議論。（※今年は3回目） ✓ 「日ASEAN経済共創ビジョン」の中間とりまとめを発表。
日ASEAN経済共創フォーラム ・ ヤング／Z世代 ビジネスリーダーズサミット	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 日ASEAN友好協力50周年を記念し、2023年12月の日ASEAN特別首脳会議のサイドイベントとして日本で開催。日ASEANの経済界のハイレベル、経済閣僚、アカデミアが参加。 ✓ 日ASEAN経済共創ビジョン実現に向けたプロジェクトの公表や議論。 ✓ 将来の日ASEANの経済関係の深化に向けて、ヤング・ビジネスリーダーズ・サミット、Z世代サミットを併せて開催。

これらの取組と併せて、日ASEANの企業による協業を促進するための支援策等も実施

日ASEAN経済共創ビジョンのポイント

～これからの日ASEANの50年を見据えた新たなビジョン～

**50年間の友好協力で培った“信頼”を原動力として、
安全で豊かで自由な経済社会を、
公正で互恵的な経済共創で実現する**

ビジョンを支える3つの基盤

経済成長と社会課題解決の
経験を共有する

地域の実状に向き合い、
多様性を尊重する

互恵的なイノベーションの担い手となる
人材の双方向の交流を進める

～経済共創の4つの柱～

多様性・包摂性を両立するサステナビリティの実現

国境を越えたオープンイノベーションの推進

サイバー・フィジカルコネクティビティの強化

活力ある人的資本を共創するためのエコシステムの構築

東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）の更なる活用

日ASEANの官・民の協力体制を一層強化し、関連するプロジェクトを推進

ASEAN諸国の多様性を最大限活かし、
それぞれの国の強みを反映した成長・イノベーションモデルが双方向につながる、
そうした日ASEANの共創関係をグローバルで目指すべきモデルの一つとして示すとともに、
自由で公正で開かれた地域経済秩序の構築に貢献することを目指す

未来デザイン&アクションプラン概要

サイバー・フィジカルコネクティビティの強化

- デジタル技術を用いたサプライチェーン高度化
- ASEAN地域における貿易の電子化
- サイバーセキュリティ分野の人材育成

人的資本の共創

- ヤング／Z世代リーダーズサミット等を通じた日ASEAN若手起業家のネットワーク形成
- 寄付講座、海外インターン、ジョブフェア等を通じた人材還流の推進

オープンイノベーションの推進

- ADX、ファストトラックピッチ等を通じたビジネス共創の推進
- 日本市場に進出する海外企業への情報提供

サステナビリティの実現

- アジアゼロエミッション共同体（AZEC）の実現
- アジアエネルギートランジションイニシアティブ（AETI）の推進
- ASEAN地域における循環経済の推進

日ASEAN企業における共創エコシステム構築に向けた新たな取組

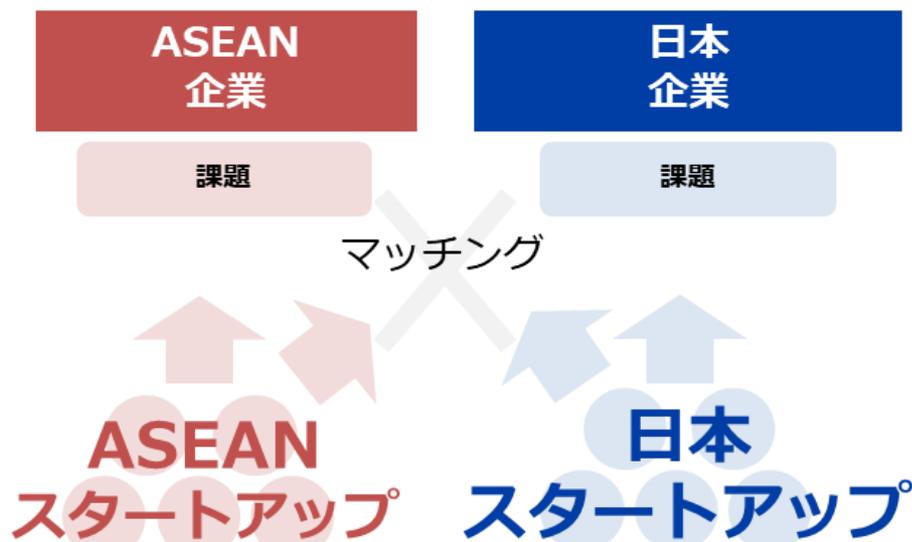
～日ASEAN共創ファーストラック～

- 経済産業省とJETROは、日本とASEANの大企業とスタートアップ企業の連携を加速させる新しい取組（リバースピッチイベント）を立ち上げます。

ASEAN加盟国政府及
び関係機関



日本企業とASEAN企業の共創を支援・促進



日本とASEANのスタートアップが課題解決策を提案

日本及びASEANの業界をリードする大企業が、スタートアップと協働して解決したい「課題」を提示。

各課題の解決策を提供する日本とASEANのスタートアップ企業を公募。

良い提案をしたスタートアップは、リバースピッチイベントに招待され、直接解決策を提案。

※今年はASEANの4都市でハイブリッド形式のリバースピッチイベントを開催予定。

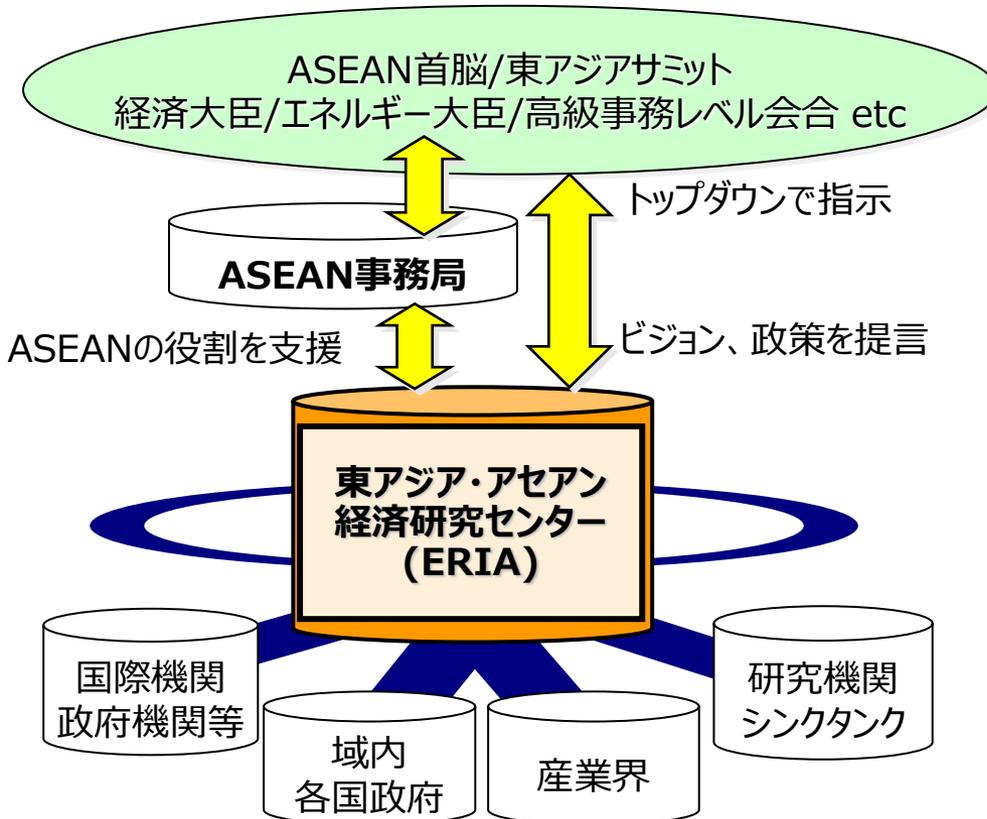
ASEAN加盟国政府とMETI/JETROがマッチングを促進し、連携をサポート。

(出典：経産省)

ERIA（東アジア・アセアン経済研究センター）の概要

- ERIAは、東アジア経済統合推進のため、政策研究・提言を行う国際機関（「東アジア版OECD」）として、日本が主導して2008年6月に設立
- 「経済統合の深化」、「発展格差の縮小」、「持続可能な経済成長」を柱に、東アジア地域全体で取り組むべき実践的な政策研究・提言・普及を実施
- 当該ERIAの活動を継続的に推進・実施するため、例年、ASEAN議長国を政策面で支援（2022年：カンボジア、2023年：インドネシア） 第17回東アジア首脳会議（2022年11月13日）議長声明パラグラフ32 “We encouraged ERIA to continue providing support for the Chair of the ASEAN Summits and the EAS through targeted high-quality research and actionable policy recommendations.”

東アジア経済統合推進への知的貢献



ERIAのメンバー国：16カ国

ASEAN 10カ国：

インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス

6カ国：

日本、中国、韓国、インド、豪州、NZ

ERIAの組織

議長：

理事（各国1名、任期は4年）：

【日本】榊原 定征（経産省参与・前経団連会長）

カオ・キム・ホンASEAN事務総長、他

事務総長： 渡辺哲也

※職員120名（2023年08月現在）

- E-DISCは、ASEANをデジタル主導の持続可能な成長経済に変えるための産学官連携の中心となる場（産学官連携のプラットフォーム）
- また、当該センターは、ERIAのスナヤンオフィスが入居するビルに約800㎡の面積を有し、イベント実施などでスタートアップ企業が集うオープンスペースを併設

本年9月に、インドネシア及びマレーシアの外務大臣がE-DISCを視察



役割

- **官民対話の場**：官民連携して、地域内で具体的な統一ルールを形成
- **知識共有の場**：デジタル経済、脱炭素・循環型経済の実現に必要な研究・共有
- **新しいビジネスモデルづくりの場**：アジアのスタートアップ育成の核となり、企業の新しいビジネスモデルづくりを支援
- **実践的な政策提言**：企業の生の声を反映した政策提言

アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）の立ち上げ

- 2022年1月、岸田総理が、アジア各国が脱炭素化を進めるとの理念を共有し、エネルギートランジションを進めるために協力することを目的として、アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）構想を提唱。
- 2023年3月4日、経済産業省は以下のパートナー国・参加閣僚等と共にAZEC閣僚会合を開催。共同声明に合意し、協力枠組みとしてAZECを立ち上げ。

AZECパートナー国

※2023年3月の閣僚会合への参加者

インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム
					
エネルギー・鉱業大臣 アリフィン・タスリフ	経済大臣 ラフィジ・ラムリ	エネルギー大臣 ラファエル・パルパトゥオ・ロティリヤ	貿易産業大臣 ガン・キムヨン	副首相兼エネルギー大臣 スパッタナポン・パーミンチャウ	副首相兼天然資源環境大臣 トラン・ホン・ハー

豪州	ブルネイ	カンボジア	ラオス
			
気候変動・エネルギー副大臣 ジェーン・マクアリストアー	駐日ブルネイ特命全権大使 ハジ・シャブディン・ハジ・ムサ	鉱業・エネルギー省 ティ・ノン 長官	エネルギー・鉱業副大臣 シナヴァ・スファノフォン

協力国際機関

ERIA	IEA
	
事務総長 西村英俊	次長 マリー・ワーリック

今後のAZECの進め方

- 標準作りといった「政策協調」や、脱炭素に資する技術の開発・実証・実装等に向けた「支援」を通じて、新しい技術の普及・拡大とコスト削減等を図る。
- 政策協調については、省エネルギー、再生可能エネルギー、天然ガス、CCUS、水素、アンモニア、重要鉱物、電力セクターや交通セクターの脱炭素化、バイオエネルギー、トランジションファイナンス等について、閣僚レベルとワーキングレベルで議論。
- 支援については、日本をはじめとして、技術、資金、人材面において手厚く実施。中でも、JBIC、NEXI、JOGMEC、NEDO、JICA、JETRO等の政府系機関が、日本企業の取組を最大限支援。

「政策協調」の例

- アジアでの水素・アンモニアについてのマスタープランの作成
- CCSについての技術標準の策定
- 天然ガスやLNGのトランジションエネルギーとしての重要性の確認
- 省エネルギー、エネルギーマネジメント等の脱炭技術の標準作り
- アジア・トランジション・ファイナンスの確立・普及
- 電力グリッドの効果的活用の検討

「支援」の例

- JBIC、NEXI等によるファイナンス支援
- CNに向けたロードマップ策定支援
- 再エネ・省エネ、水素、アンモニア、バイオマス、CCUS等の脱炭素技術の開発・実証・展開
- 人材育成・知見共有等
- 官民ミッションの派遣
- 各国とのエネルギー協力

アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ（AETI）

- 2021年5月、日本による現実的なトランジション実現に向けた具体的な支援策として、「アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ（AETI）」を発表。

1. エネルギー・トランジションのロードマップ策定支援



2. アジア・トランジション・ファイナンスの確立・普及



3. 再エネ・省エネ、水素、アンモニア、LNG、CCUS等のプロジェクトへの100億ドルファイナンス支援



4. グリーンイノベーション基金の成果を活用した技術開発・実証支援

- （分野例）洋上風力発電、燃料アンモニア、水素等



5. 脱炭素技術に関する人材育成・知見共有・ルール策定

- アジア諸国の1,000人を対象とした脱炭素技術に関する人材育成
- エネルギー・トランジションに関するワークショップやセミナーの開催
- 「アジアCCUSネットワーク」による知見共有や事業環境整備



➤ 2023年8月に開催された日ASEAN環境気候変動閣僚級対話において、西村環境大臣から**気候変動・汚染・生物多様性損失**という**3つの危機**に対処するため、**日ASEAN気候環境戦略プログラム (SPACE)** が**提唱**され、ASEAN諸国の**歓迎**を受け、発足。

➤ 2023年9月に開催された日ASEAN首脳会議において、岸田首相からも「日ASEAN気候環境戦略プログラム (SPACE) を通じた気候変動・環境問題への対処に取り組む」旨、言及。



<日ASEAN気候環境戦略プログラム (SPACE) に基づく主な取組*>

1. 気候変動

- 透明性：MRV（算定・報告・検証）システム構築の促進、金融機関が気候変動リスク情報を利用するための気候関連財務情報開示パイロット事業
- 緩和：ASEAN気候変動戦略行動計画2025-2030の策定、福岡方式等メタン削減、脱炭素技術普及支援、ゼロカーボンシティの普及、6条実施パートナーシップを通じた能力構築
- 適応とロス&ダメージ：**早期警戒システムの官民連携**を通じた導入

2. 汚染

プラスチック汚染への対応（国家行動計画の策定・実施支援、モニタリング能力強化、データベース整備、**e-waste**に関する法制度整備及びモニタリング等の能力構築

3. 生物多様性の損失

生物多様性日本基金を通じた**生物多様性国家戦略及び行動計画策定**支援、能力構築を含む昆明・モンリオール生物多様性枠組みの実施支援、ビジネス事例の共有等

*注：SPACEに基づく環境省以外の取り組みとしては、MIRORI協カプラン、ITTO拠出金、CCSガイドライン、日ASEAN防災行動計画2021-2025、リスク保険制度等

日ASEANサイバーセキュリティ能力構築センター（AJCCBC）プロジェクト

- 2017年12月の日ASEAN情報通信大臣会合にて総務省が議論をリードし、タイのETDA（電子取引開発機構）がセンターを運用することで合意。ASEAN域内のサイバーセキュリティ能力の底上げに貢献する事業として、2018年9月にセンター開所。（2023年3月以降は、JICA技術協力により支援中）

センターの主な活動内容

1. サイバーセキュリティ演習

ASEAN各国の政府機関・重要インフラ事業者等に対し、以下の演習を実施（年6回程度）

- ✓ 実践的サイバー防御演習（CYDER） ※CYDER: Cyber Defense Exercise with Recurrence
- ✓ デジタルフォレンジック演習
- ✓ マルウェア解析演習
- ✓ デジタルフォレンジック・マルウェア解析に係るトレーナー向け演習
- ✓ ASEANニーズ調査に基づく演習（2023年度はペネトレーションテストに関する演習を実施予定）
- ✓ トラストデジタルサービス（Trusted Digital Service）に係る演習



サイバーセキュリティ演習模様

2. Cyber SEA Game (ASEAN Youth Cybersecurity Technical Challenge)

ASEAN各国から選抜された若手技術者・学生がサイバー攻撃対処能力を競うCTF形式の大会の開催（年1回）

※CTFとは、Capture The Flagの略で、問題の中に隠されたフラグ（=キーワード）を探し出して解答するクイズ形式の競技



Cyber SEA Game模様

今までの実績等

- 2018年9月のセンター開所以来、約2ヶ月に1回のサイバーセキュリティ演習と年1回のCyber SEA Gameを開催。
- 2023年4月時点で約**1,200名**が参加。（18-22年の間に目標である700人程度の育成を達成）

日本で実施されている各種サイバーセキュリティ演習の提供も検討

ASEAN 対象：CS及びDigital Trust Serviceにかかる能力向上

ASEAN地域におけるサイバーセキュリティと信頼されるデジタルサービスのためのサイバーセキュリティ専門家能力と準備態勢を強化する。

概要

プロジェクト期間

Mar. 2023
- Feb. 2027

対象

ASEAN地域



主な活動内容

- サイバーセキュリティ専門家のためのハンズオントレーニングの開催される（年6回）
 - 例：CYDER演習、ネットワーク・フォレンジック、マルウェア解析、Trusted Digital Servicesコースなど
- Cyber SEA Game (ASEAN Youth Cybersecurity Technical Challenge)の開催
 - 優勝者の日本招へい
- セミナー、ハンズオン、
 - サイバーセキュリティ関連講座（第三者との共催）
 - 研究活動

Please visit
[ASEAN-Japan Cybersecurity Capacity Building Centre \(ajccbc.org\)](http://ajccbc.org)



■ ASEAN研究連携アライアンス形成

ICT Virtual Organization of ASEAN Institutes and NICT (ASEAN IVO)

NICTが東南アジアと培ってきた研究連携を礎に、ASEAN域内の研究機関・大学等25機関と共同で2015年2月に設立したバーチャルな研究連携組織。2023年1月現在、ASEAN全10カ国79機関が参加。域内のICT研究開発の面的な発展を推進し、多国間での研究成果の展開を図るため、毎年フォーラムを開催して域内共通の社会課題を解決するアイデアを共有し、提案・審査のうえ連携研究プロジェクトを実施。

活動内容:

- 各国共通の重要テーマに向けた協働の認識共有
- 共同連携プロジェクトの形成(共同研究, 実証実験)
- 多国間のワークショップの共同開催など研究交流
- 相互の研究者の派遣・受入れによる国際連携



主な活動

ASEAN IVO Forumの開催

- 域内の社会課題*とICTによる解決アイデアを共有
*ルーラル対策、スマートシティ、農林水産、安心安全等
- 研究開発や実証実験の共同連携プロジェクトを形成
- 開催地:
 - 2022.11: Bangkok (Thailand)
 - 2021.11-2022.1: オンライン開催 + Web上で開催
 - 2020.10-2021.1: Web上で開催
 - 2019. 11: Manila (Philippines)
 - 2018. 11: Jakarta (Indonesia)
 - 2017. 11: Bandar Seri Begawan (Brunei)
 - 2016. 11: Hanoi (Vietnam)
 - 2015. 11: Kuala Lumpur (Malaysia)

ASEAN IVO共同連携プロジェクトの実施

- 研究開発、実証実験
- ワークショップなどの学術会議の開催
- 相互の研究者の派遣・受入れ
- プロジェクト数: 合計38件, 2022年度開始: 5件
2021年度開始: 5件、2020年度開始: 4件、2019年度開始: 5件、
2018年度開始: 6件、2017年度開始: 5件、2016年度開始: 8件

NICTのリーダーシップによるASEAN連携研究アライアンス形成

ASEAN + 3財務大臣・中銀総裁会議（2023年5月2日於：仁川）の主な成果

- **地域金融取極（RFA）の強化**：CMIMを含むRFAを更に強化するため、新たなファシリティやより強固で信頼性の高い資金構造を検討。
→パンデミックや自然災害等に対応するための**緊急融資ファシリティ創設の議論を歓迎**。詳細な制度設計案を年末までに策定。
→その他の融資ファシリティと資金構造に関するロードマップを年末までに作成。
- **AMRO**：2030年に向けての新たな「戦略的方向性」を歓迎。
- **ABMI**：GX/DXを推進する新たなロードマップを承認。
- **自然災害リスクへの対応**：保険等を活用して自然災害リスクへの対応を強化すべく、全参加国による定例議題に格上げ。
- **金融デジタル化への対応**：サイバーセキュリティへの対応やデータプライバシーの保護の必要性、各国の対応状況の監視や金融協力の強化を謳った分析を歓迎。

※同日、日本とASEANの友好協力50周年を記念して、日ASEAN特別財務大臣・中央銀行総裁会議を開催。



◆日 ASEAN 特別財務大臣・中央銀行総裁会議

- 本年5月2日、韓国・仁川において開催。
- ①域内金融協力の深化、②金融のデジタル化への対応、③サステナブルファイナンスにおける連携、④サプライチェーンの強靱化について認識を共有。

開催概要

「ASEANスマートシティ・ネットワーク(ASCN)」に対する協力を推進するため、2019年から毎年、国土交通省と関係府省が連携して開催。

- (1) 日程 令和5年10月26日・27日
- (2) 会場 茨城県つくば市(つくば国際会議場)
- (3) 主催 国土交通省(協力:内閣府、総務省、外務省、経済産業省、環境省)
- (4) 議長 日本:国土交通省 榊国土交通審議官
ASEAN:インドネシア内務省 サフリザル地方行政総局長
- 5) 出席者 約250名(オンライン参加者含む)



主催者挨拶(齊藤国土交通大臣)



森昌文 総理大臣補佐官 基調講演

成果文書(主な内容)

- ✓ スマートシティサービスが、都市のレジリエンス向上に向けたハード面・ソフト面の施策の強化に資すること、それぞれの都市の状況に応じたデジタル化が重要であることを確認。
- ✓ スマートシティの社会実装に向けて、都市の課題に合わせたソリューションの提案、事業採算性やサービス提供者との連携が重要であることを確認。
- ✓ 日本とASEAN相互の優良事例等の共有、政府・自治体の組織能力の充実やマッチングの機会創出の必要性を認識。
- ✓ 今会合で共有されたグッドプラクティスを含む事例集を作成すること、SmartJAMPIによる一層の支援を行うことを確認。

ビジネスマッチング

- 10月26日午後「日ASEANスマートシティ・ネットワーク官民協議会(JASCA)」会員企業及び地元企業等が自社のプレゼンテーション及びブース出展を行い、ASEAN各国・各都市へのPR及び意見交換を実施。
- 出展企業等:16社(五十音順) ※は茨城県関係企業(4社)
アイフォーコム・スマートエコロジー株式会社、CYBERDYNE株式会社※
酒井重工業株式会社、scheme verge株式会社、住友商事株式会社
Zenmov株式会社、独立行政法人都市再生機構、日本電気株式会社、
公益社団法人 日本理学療法士協会、パシフィックコンサルタンツ株式会社、
ミネベアミツミ株式会社、メタウォーター株式会社、八千代エンジニアリング株式会社、株式会社リーバー※、株式会社ロックガレージ※、株式会社ワークスペース※



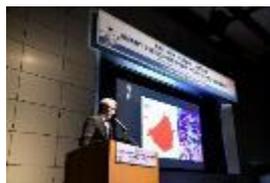
カオASEAN事務総長 挨拶



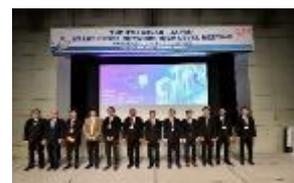
加藤東京大学教授 発表



インドネシア内務省
リザ地方行政総局長 発表



フィリピン・カヴィテ州
レムリヤ州知事 発表



共同議長とASEAN各国各都市代表者
日本側登壇者



成果文書確認



企業ブース



企業プレゼンテーション

スマートシティ海外展開に向けた国土交通省の取組の全体像

- デジタル技術を活用して都市課題等を解決する『スマートシティ』は、世界的に大きな成長が見込まれる市場。
- 特に急速に都市化が進むASEANは、重点的にスマートシティの取組が進められている魅力的な市場であり、各省連携して、案件形成調査等を通じたスマートシティ実現、及び日本企業の進出を支援。

【ASEANにおける取組】

日ASEAN相互協力による海外スマートシティ支援策 “Smart JAMP”

✓ スマートシティ実現を加速化するため、以下の支援策を実施。

1. 海外スマートシティにおける具体的案件形成調査の加速化

- ASEANスマートシティ・ネットワーク各都市・中央政府及び我が国企業からの提案や日本企業からの提案に基づき、FS調査、実証実験等を実施。

3. 海外スマートシティに関する対応強化

- 在外公館のアタッチエを中心に、JICAやJETRO、JBICの現地事務所からなる現地の支援体制を構築。

2. 海外スマートシティプロジェクトへの投融資等の促進

- JOINによる500億円規模の出資、JBICによる2,000億円規模の融資の枠を確保。

4. 海外スマートシティに関する情報発信の強化

- 我が国の優良事例や我が国企業の技術等を紹介するウェブサイト等を通じて情報発信を実施。

日ASEANスマートシティ・ネットワーク官民協議会（JASCA）

- ✓ 2019年10月2日設立された、関係府省や自治体、民間企業等からなる協議会。
- ✓ ウェブサイトを通じたASEAN各国への情報発信、セミナー等を通じた関係者間の情報共有等を実施。

日ASEANスマートシティ・ネットワーク ハイレベル会合

- ✓ 日ASEANの中央政府・地方政府・民間企業がスマートシティ所管部門が参加。
- ✓ ASEAN各国各都市や日本国内の自治体による事例紹介や日本企業からの技術や知見紹介プレゼン等を実施。
- ✓ JASCA会員企業とASEAN各国関係機関とのビジネスマッチングも同時に開催。
- ✓ 2019年より毎年開催。

ASEANスマートシティ・ネットワーク（ASCN）について

2018年に、ASEAN議長国シンガポールの提案により発足した、ASEAN10か国のそれぞれ3都市程度がスマートシティ開発に協力するためのプラットフォーム。（1）スマートシティ開発についての各都市間の協力促進、（2）民間との協力による有望なプロジェクト開発、（3）域外のパートナーからの資金調達等の協力促進を目標とする。

ASEANスマートシティ・ネットワーク（ASCN）10か国29都市

ブルネイ ・バンダル・スリ・ブガワン	カンボジア ・プノンペン ・バタンバン ・シエムリアップ	インドネシア ・ジャカルタ ・パニユワング ・マカッサル	ラオス ・ビエンチャン ・ルアンパバーン	マレーシア ・クアラルンプール ・ジョホールバル ・コタキナバル ・クチン
ミャンマー ・ネピドー ・マンダレー ・ヤンゴン	フィリピン ・マニラ ・セブ ・ダバオ	シンガポール	タイ ・バンコク ・チョンブリ ・プーケット ・チェンマイ ・コーンケン ・ラヨーン	ベトナム ・ハノイ ・ダナン ・ホーチミン



日ASEANスマートシティ・ネットワーク ハイレベル会合

急速な都市化が進展するASEAN各国へ対して、我が国のスマートシティの情報を効果的に発信するとともに、ASEAN各都市におけるスマートシティ実現に協力するために2019年より毎年開催。

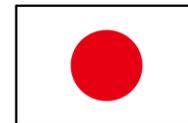
【第1回】 神奈川県横浜市 > 2019年10月8・9日、11日（視察ツアー）	■ 参加者：約800名（聴講、ビジネスマッチング参加者含む） ■ 備考：横浜市主催「アジア・スマートシティ・カンファレンス（ASCC）」と合同開催
【第2回】 オンライン > 2020年12月16日	■ 参加者：約1,200名（web登録） ■ 備考：茨城県つくば市を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大によりオンライン会議に変更
【第3回】 ハイブリッド（オンライン／愛知県常滑市） > 2021年10月18日～19日	■ 参加者：約1,000名（web登録） ■ 備考：環境省主催「ESTフォーラム」、水局「HELP（水と災害ハイレベルパネル）専門家会合」と合同開催
【第4回】 福島県（会津若松市等） > 2022年12月4日～5日	■ 参加者：約230名（2日間合計） ■ 備考：12月4日の本会合はオンラインで同時配信
【第5回】 茨城県（つくば市） > 2023年10月26日～27日	■ 参加者：約250名（オンライン参加者含む） ■ 備考：10月26日の本会合はオンラインで同時配信

日ASEANみどり協カプラン

- 「みどりの食料システム戦略」を踏まえ、ASEAN地域における強靱で持続可能な農業・食料システムの構築に向けて我が国から提案した「日ASEANみどり協カプラン」が、2023年10月の日ASEAN農林大臣会合（@マレーシア）において全会一致で採択。

- ・ 気候が高温多湿で病虫害のリスクが高く、水田農業を中心とし、小規模農家が多くを占めるなど、日本とASEAN地域は農業生産環境の共通点が多い。

- ・ 「みどりの食料システム戦略」を通じて我が国が培ってきた技術・イノベーションの活用により、ASEAN地域の生産力向上と持続性の両立、ひいては食料安全保障に貢献。



2023年10月4日
日ASEAN農林大臣会合において採択

今後実施予定のプロジェクト例

プロジェクトの内容	対象国
トラクター、田植機等の自動操舵技術による生産性向上と労働時間の削減	タイ
衛星データを活用した農地自動区画化、土壌診断技術による肥料の削減	タイ、フィリピン
気候変動緩和促進のための二国間クレジット制度（JCM）プロジェクト	ベトナム
ICTを活用した水田の水管理の高度化による気候変動影響緩和	カンボジア、ラオス

- ・ 日ASEANみどり協カプランの実施により、農業・食料システム分野における日本とASEAN各国との協力強化に加え、日本の技術の国際的普及、民間企業の海外展開の促進を目指す。

- 12月に東京で開催する日ASEAN友好協力50周年特別首脳会議において、「日ASEANみどり協カプラン」に基づくASEAN各国の個別のプロジェクト案件を成果として打ち出していく。

日ASEAN交通連携 (AJTP)

背景

日ASEAN包括的経済連携構想(2002年)

- ・政府全体による日本とASEANの広範囲にわたる経済連携を模索
- ・目的:「日ASEAN関係の深化」、「日本、ASEAN双方の国際社会における競争力強化」



交通分野でも連携が不可欠



「日ASEAN交通連携」(2003年10月創設)



目的

下記の重要課題等に取り組み、日本とASEANの協力関係を強化する。

- ①地域統合、②地球規模・地域的な環境問題、③交通セキュリティ、④交通安全向上

第21回日ASEAN交通大臣会合の概要 (2023年11月10日@ラオス・ルアンパバーン)

■「特別セッション」の開催

- ・大臣会合に先立ち、日ASEAN友好協力50周年及びAJTP20周年を記念した特別セッションを開催。
- ・過去20年間の交通分野での協力を振り返るとともに更なる連携強化につき議論

■ ルアンパバーン・アクションプランの承認

- ・2024~33年(10年間)のAJTPの活動方針(パクセーアクションプラン(2014-23年)の後継)
- ・5つの政策の柱(強靱なサプライチェーン、人と人との連結性強化、脱炭素化・持続可能な交通、包摂的でアクセシブルな交通、安全・安心な交通)の下プロジェクトを実施予定

■ AJTPワークプラン(2023-2024)の承認

- ・各プロジェクトの進展を歓迎すると共に、ルアンパバーンアクションプランの下、新規イニシアティブを含むAJTPワークプラン2023-2024を承認

大臣会合に向けた年間スケジュール

春: 3-4月 分野別WG(海上、航空、交通円滑化) <ASEAN>

5-6月 交通次官級会合 <ASEAN>

初夏:6-7月 日ASEAN 次官級交通政策会合 <日本>

1 東京	7 函館	13 鹿児島	19 テレビ会議
2 東京	8 奈良	14 秋田	20 テレビ会議
3 岐阜	9 高松	15 京都	21 札幌(2023年7月)
4 宮崎	10 沖縄	16 伊勢志摩(数値は初回からの回数)	
5 岡山	11 新潟	17 広島	
6 木更津	12 東京	18 テレビ会議	

分野別WG(陸上、海上、航空、交通円滑化) <ASEAN>

秋:10-11月 日ASEAN 交通次官級会合 (大臣会合と一連)

日ASEAN 交通大臣 会合 <ASEAN>

1 ミャンマー	8 ブルネイ	15 シンガポール(数値は初回からの回数)
2 カンボジア	9 カンボジア	16 タイ
3 ラオス	10 インドネシア	17 ベトナム
4 タイ	11 ラオス	18 テレビ会議
5 シンガポール	12 ミャンマー	19 テレビ会議
6 フィリピン	13 マレーシア	20 インドネシア
7 ベトナム	14 フィリピン	21 ラオス(2023年11月)

第3回日ASEAN防災閣僚級会合等の開催及び堀井副大臣のベトナム出張概要



- 日ASEAN防災閣僚級会合は、日本とASEAN間の防災協力を一層強化するため、2021年に設立された年次会合。
- 初めて対面形式で開催された今会合には、堀井学内閣府副大臣及びASEAN10か国の閣僚級が出席し、昨年策定された日ASEAN防災行動計画の進捗状況を確認した。
- あわせて、本年は日ASEAN友好協力50周年・日越外交関係樹立50周年の節目に当たることから、これまでの防災協力の成果を確認する記念式典及び我が国防災関連企業の対ASEAN進出を促進するための官民防災セミナーを国土交通省と連携して実施。

第3回日ASEAN防災閣僚級会合

【日 時】 2023年10月12日

※ 関連会合等を10月11日～13日に開催

【主 催】 日本政府（内閣府防災）－ASEAN事務局

【場 所】 ベトナム・ハロン市 ヴィンパール・ハロン 他

【出席者】 約 100人

（ASEAN加盟国10か国、ASEAN事務局など）



バイ会談

会合の合間に、バイ会談を実施。



ベトナム
農業農村開発副大臣



ブルネイ
内務大臣



ASEAN
事務次長

日ASEAN官民防災セミナー（11日）

- 基調講演では、ベトナム堤防管理・防災局長より日越防災協働対話の実績について紹介。
- パネルディスカッションでは、国交省、ベトナム進出日系企業、同取引先の地方政府、ASEAN諸国代表等により、防災分野の官民連携の実践が討議された。
- セミナーにはASEAN加盟国等約70人が出席。



パネルディスカッションの様子

レセプション（11日）

- 日本企業等7社による自社製品や技術の紹介を実施。
- レセプションにはASEAN加盟国、企業等約140人が出席。



フラッシュプレゼンテーションの様子



出席代表者の記念撮影

日ASEAN友好協力50周年記念式典（12日）

- 日ASEAN友好協力50周年を記念して、防災分野におけるASEANへの貢献を振り返ると共に、今後の協力を展望。



アジア防災センター及びJICA 覚書調印式（12日）

- AHAセンター（ASEAN人道支援・防災調整センター）との協力覚書を締結。





AHAセンター(ASEAN防災人道支援調整センター)

令和5年10月
ASEAN代表部

概要

- AHAセンターは、ASEAN域内の防災分野での協力と調整を促進し、国連等国际機関との連携を図ることを目的として、ASEAN10か国により設立された政府間組織。
- 2011年11月17日のAHAセンター設立協定により発足。本部はインドネシア・ジャカルタに所在。スタッフは所長を含め50名程度(所長:シンガポール人、副所長:インドネシア人)。
- 運営費として、ASEAN加盟国が毎年義務的分担金(各国年間9万ドル、計90万ドル)を拠出しているが、必要な運営経費には遠く及ばず、対話国・関係国際機関等からの支援に大きく依存。中でも日本からの支援が約6割を占める。
- 主な任務は、①災害モニタリング、②事前準備・緊急対応、③防災にかかる人材育成。



我が国の支援(いずれも日ASEAN統合基金(JAIF)を活用したもの)

災害モニタリング

AHAセンターを中心とした統合防災ICTシステムの整備を支援(2011年11月～2021年9月)。これまで、PC・大型モニター等の整備、ASEAN各国防災機関との通信ネットワーク・情報共有システムの導入、緊急通信設備の整備等を実施。2022年1月より、ASEAN災害緊急ロジスティック・システム(DELSA)フェーズⅢの一部組み込まれた。

事前準備・緊急対応

マレーシア・スバンの倉庫、タイ及びフィリピンのサテライト倉庫に緊急物資を備蓄するとともに、調達業者及び輸送業者との事前アレンジにより、緊急物資を迅速に被災国へ輸送するASEAN災害緊急ロジスティック・システム(DELSA)を構築(2012年12月～)。2023年6月～3年間の予定でDELSAフェーズ4を実施中。

防災にかかる人材育成

ASEAN各国防災機関の幹部候補職員を対象に、AHAセンターにおいて防災関連業務の研修プログラムを実施(ACEプログラム)(2014年1月～)。2023年8月から2年間の後継プロジェクト開始。
災害発生時に被災状況の緊急評価等を行うASEAN緊急対応評価チーム(ERAT)の能力強化プログラムを実施(2016年11月～)。フェーズ3が2023年7月から2年間の予定で開始。



AHAセンター・エクゼクティブ(ACE)プログラム

※ ACE: AHA Centre Executive Programme

ACEプログラムとは

- ACEプログラムとは、ASEAN各国の防災機関(NDMO)の幹部候補職員を対象として、JAIFの支援による「ASEAN緊急災害対応ロジスティックシステム」(DELSA)プロジェクトの一環として2014年から開始され、2014年～2016年までに4バッチを実施。その後、DELSAから独立したプロジェクト(ACE フェーズ1)として、2018～2022年3バッチを実施し、合計7バッチ(合計118名)を実施している。後継プロジェクトのACE緊急防災プログラムリーダーシップ(ACE-LEDMP)を2023年8月から開始。
- ACEプログラムの研修では、AHAセンターでの防災実地研修に加えて、日本及びニュージーランドへの防災研修が実施されてきている(ACE-LEDMPでは日本のみ)。

フェーズ1(2019年9月～2022年12月) <約2.8百万米ドル> JAIFによる支援
ACE-LEDMP(2023年8月～2年間) <約1.9百万米ドル> JAIFによる支援



AHAセンター: ASEAN緊急災害ロジスティックシステム(DELSA)構築 (DELSA)プロジェクトの概要

※ DELSA: Disaster Emergency Logistic System for ASEAN

DELSAとは

ASEAN域内における災害発生時に、緊急物資を迅速に被災国へ輸送するシステムの構築を目的としたプロジェクト。第1フェーズで、マレーシア・スバンに緊急物資の備蓄倉庫を設置することで、迅速な支援体制が構築された。第2フェーズでは、タイ・チャイナート及びフィリピン・ケソンにサテライト倉庫を設置し、更なる支援体制の強化が諮られた。第3フェーズでは、過去に実施していたDELSAに関連したICTプロジェクトを統合し、ASEAN域内の災害発生時に迅速に被災国へ支援物資を輸送する体制の一層の強化が図られている。2023年6月から開始された第4フェーズでは、災害対応のための緊急支援物資支援とともに、災害管理に係るICTロードマップ関連のイニシアティブの同期等を行う。

フェーズ1(2012年7月～2018年1月)＜約12.3百万米ドル＞JAIFによる支援

- ・マレーシア・スバンに緊急物資備蓄倉庫の設置
- ・防災機関(NDMO)の幹部候補職員を対象とした研修
- ・緊急物資備蓄

フェーズ2(2021年10月～2023年3月)＜約7.3百万米ドル＞JAIFによる支援

- ・タイのチャイナート及びフィリピンのケソンにサテライト倉庫を設置。
- ・緊急物資補充

フェーズ3(2021年10月～2023年3月)＜約2.4百万米ドル＞JAIFによる支援

- ・情報通信技術を活用した域内における緊急対応時の物資サプライ・チェーンの管理強化体制等の構築
- ・第1フェーズ及び第2フェーズで構築した備蓄倉庫の緊急物資補充
- ・2020年に向けた緊急災害ロジスティクス強化ロードマップの進捗評価及び更新に向けた検討の実施

フェーズ4(2023年6月～3年間)＜約8.4百万米ドル＞JAIFによる支援

- ・DELSA備蓄倉庫への支援物資の補給
- ・ASEAN緊急テレコミュニケーションネットワークの構築
- ・ASEANにおける人道ロジスティック・ロードマップのレビュー
- ・ASEAN各国防災機関(NDMO)関係者への研修



AHAセンター: ASEAN緊急対応評価チーム(ERAT)プロジェクトの概要

※ ERAT: The Regional ASEAN Emergency Response and Assessment Team

ASEAN-ERATとは

訓練を受けた、AHAセンター、ASEAN各国の防災機関(NDMO)等の要員から構成されるASEAN緊急対応評価チーム(ERAT)が、AHAセンターによる調整の下、災害の初期段階に被災国に派遣され、被災状況の緊急評価、各種緊急対応の実施・調整、海外からの緊急支援物資の受け入れ、支援調整メカニズムの構築といった面において、被災国のNDMOを支援するもの。

フェーズ1(2016年11月~2020年3月) <約1.8百万米ドル> JAIFによる支援

- ・運営機能強化、ERAT要員の能力強化(導入コース)、ERAT要員の派遣手続き迅速化等を実施。
- ・フェーズ1にて、322名の研修を実施。

フェーズ2(2020年5月~2023年5月) <約1.5百万米ドル> JAIFによる支援

- ・ERAT要員の能力強化として、導入コースに加え、上級コース(①即時ニーズ評価、②早期復興評価、③郡民連携、④情報管理、⑤ロジスティックス)を実施。さらに管理者用コースを実施。)
- ・フェーズ2にて、61名の研修を実施。

フェーズ3(2023年7月~2年) <約2.9百万米ドル> JAIFによる支援

- ・ASEAN-ERATのガイドラインのアップデートを図るとともに、ERAT要員の能力強化として、導入コース、専門家向け(レベル2)、チームリーダー向け(レベル3)の各訓練コースを実施。ERATメンバーを関係国に派遣し、技術支援も実施予定。
- ・フェーズ3にて、185名の研修を実施予定。



@ AHA center



@ AHA center



ASEAN感染症対策センター



1. 検討状況

- ◆ 2020年上半、新型コロナウイルスが感染拡大する中で、これまでのASEANの取組への日本の貢献（例：ASEAN防災人道支援調整センター支援）を踏まえた**ASEAN事務局が、日本に設立に向けた支援を要請。**
- ◆ 要請を受け、2020年4月のASEAN+3（日中韓）特別首脳テレビ会議で**ASEAN感染症対策センター設立への日本の全面的な支援を表明。**日ASEAN統合基金（JAIF）に**55億円拠出。**（令和2年一次補正。）
- ◆ 2020年11月の日ASEAN首脳会議に際して設立行事が開催され、フック越首相（議長国（当時））が**センターの設立**を発表。菅総理（当時）から祝意を述べ、日本として引き続き全面的に支援していくことを表明。
- ◆ 同会議では、全てのASEAN首脳から、ASEAN感染症対策センターへの**日本からの支援に謝意が示される**など、**日ASEAN協力のフラッグシップ案件**となっている。
- ◆ 2022年5月、**タイをホスト国として事務局を設置**すること、**タイ、インドネシア、ベトナムに補助事務所を設置**することが決定された。



日ASEAN首脳会議に出席する菅総理

2. センターが担う機能（予定）

- ◆ 地域の中核拠点として、公衆衛生の危機や新興感染症への準備、探知、対応を3つの柱とし、横断機能として、情報共有・分析、人材育成、研究開発を担う。
(具体的な機能の例)
 - 先端的検査施設の情報共有網の形成
 - 感染症の発生動向調査の強化
 - 感染症事案のリスク評価の品質担保に向けた手法や枠組みの標準化
 - 疫学情報の分析や公衆衛生危機管理への対応を行う専門家の能力強化
- ◆ 数年かけてインフラや機能を段階的に整備していく予定。人員数は当面80名程度を想定。

3. 日本の貢献

- ◆ 2020年6月～10月に実施された準備調査（FS）に、ASEAN・米・豪・WHO等に加え、日本から専門家が複数参加し、議論を牽引。資金面でもJAIFへの拠出を活用し、日本が支援。
- ◆ 同センターがASEANの人々を感染症の脅威から守る強靱な組織へと発展していくよう、JICAの技術協力により、2021年10月下旬及び2022年2月下旬にセンターの運営の担い手となるASEAN各国の公衆衛生担当者向けの研修を行うとともに、専門家派遣の実施等を準備中。
(2021年10月の日ASEAN首脳会議において、岸田総理から、研修開始に触れつつ、日本はセンターが地域の感染症対策の中核となるよう、全面的に支援していく意向を表明。)
- ◆ JAIFへの拠出を活用し、インフラ整備や機材供与、人材育成等も実施していく考え。

発達障害*に関する調査及びガイドブック作成

*)自閉スペクトラム症、注意欠如・多動症、学習障害などの脳機能の障害であってその症状が通常低年齢において発現するもの

プロジェクト概要

- 東南アジア3カ国における発達障害及びその政策に関する現状を調査、比較すると共に、当事者とその家族が日常生活をよりスムーズにおくるためのガイドブックを作成する(2021年12月～)

達成目標

- 発達障害当事者とその家族の状況、特に医療や社会福祉政策に関わる分野の現状を調査し、日本の政策とも比較しながら、政策上対応すべき課題を明らかにする
- 当事者及び支援者(家族など)が、よりスムーズに日常生活を送れるよう、当事者が日常的に遭遇しやすい生活上の問題とその解決事例を示したガイドブック(好事例集)を作成する

調査対象

- 主にインドネシア、フィリピン、ベトナムにおける政府機関、当事者・支援者団体、研究者など

研究実施機関／主任研究者

- 国立重度知的障害者総合施設のぞみの園(日本)、LSPR大学(インドネシア)／佐野竜平(法政大学・日本)

司法外交閣僚フォーラム概要



▲司法外交閣僚フォーラム開会式集合写真



▲司法外交閣僚フォーラム開会式・齋藤大臣御挨拶

日程

7月6日 日ASEAN特別法務大臣会合
7月7日 ASEAN・G7法務大臣特別対話
G7司法大臣会合

- ・ 17か国・6機関から353名の代表団登録
- ・ 特別イベントに両日延べ452名が来場参加
- ・ オンライン視聴者935名



▲ユースフォーラムお茶会



▲ユースフォーラム勧告発表

バイ会談等

17の国・機関等と会談。英国とはMOC署名式も実施。

展示・特別イベント

法務省内外の主体による合計11のイベント、12の展示
(省外：UNDP、シンガポール政府、TIJ、東京都など、省内：国際課、司法法制部、施設課、民事局、保護局、人権局、訟務局、法総研、公安庁、入管庁)
また、保護司によるおもてなしイベントも実施。

法の支配推進のための日ASEAN特別ユースフォーラム

- タイ法務研究所（TIJ）と共同開催。日本及びASEAN各国の若者が参加。代表者から、日ASEAN特別法務大臣会合に成果として勧告を提出。
- テーマ：「司法へのアクセスを強化するためのリテラシーの構築－デジタル時代における法の支配への鍵－」

日ASEAN特別法務大臣会合

参加国・機関

日本、ASEAN各国（ミャンマー除く）、ASEAN事務局、東ティモール、国連開発計画（UNDP）、国連薬物・犯罪事務所（UNODC）、国連アジア極東犯罪防止研究所（UNAFEI）、タイ法務研究所（TIJ）

開催意義

我が国が法制度整備支援を通じて築いたASEAN各国との信頼関係を背景に、ASEANが、域外国との間で初めて開催する法務・司法分野の閣僚級会合

テーマ

「法の支配を推進するための日ASEANの連携強化：友好協力関係50周年後の新たなフェーズへ」

成果

< 共同声明（閣僚級政治文書）・ワークプランのポイント >

- イコールパートナーシップの精神に基づき、協力関係を深化していくことを明記
- ・ 人材育成と能力構築促進のための計画的・組織的な人材交流スキームの策定
- ・ 相互理解の強化に向けた共同研究・訪問研修の実施



▲ 会合の様子



▲ 集合写真

ASEAN・G7法務大臣特別対話

参加国・機関

ASEAN各国（ミャンマー除く）、ASEAN事務局、東ティモール、G7各国、EU、UNDP、UNODC



▲開会式・総理御挨拶

開催意義

- ASEANとG7の法務閣僚が一堂に会する史上初の会合
- ASEANとG7の法務大臣双方の関心分野について各参加者が意見交換し、将来的な二国間・多国間関係の構築のプラットフォームとすることを旨とする

テーマ

インド太平洋における「法の支配」推進に向けたG7とASEANの法務・司法分野での連携

成果

<議長声明の主なポイント>

- 今後の更なる対話継続に向けた土台を築いたことを確認
- 法務・司法分野の次世代を担う人材を対象とした「ネクスト・リーダーズ・フォーラム」の創設

G7司法大臣会合

参加国・機関

G7各国、EU、UNDP、UNODC、ウクライナ（オンライン）



▲集合写真（庭園）

テーマ

- 司法インフラ整備を通じたウクライナ復興支援
- 「法の支配」の推進に向けたG7の法務・司法分野での協力体制構築
- インド太平洋における「法の支配」推進に向けたG7とASEAN等との法務・司法分野での連携

成果

<東京宣言の主なポイント>

- 「ウクライナ汚職対策タスクフォース」の創設等のウクライナの法執行機関及び司法機関の能力向上支援



▲会合の様子

ビエンチャン・ビジョン2.0～日ASEAN防衛協力イニシアティブ～

2016年11月の「ビエンチャン・ビジョン」表明の3年後、2019年11月に「ビエンチャン・ビジョン2.0」を発表

日ASEAN防衛協力の実施3原則

- I **心と心の協力**：ASEANの理念の尊重、人的ネットワークの重視、個別ニーズに率先して耳を傾ける姿勢
- II **きめ細やかで息の長い協力**：計画的・継続的で透明性のある関与、持続可能なアウトカムの追求
- III **対等で開かれた協力**：ASEANの中心性・一体性・強靱性に資する国際連携の強化

1. **協力の目的**：東南アジア地域を結節とする「自由で開かれたインド太平洋」の維持・強化に向けた、

- ① **日ASEANの戦略的パートナーシップの強化**、② **ASEANの強靱性の強化を通じた中心性と一体性への貢献**

2. **協力の方向性**：ASEANの中心性・一体性・強靱性に資する取組を、実施3原則に基づき、以下の重点領域を中心に展開

(1) 中心性・一体性の原則に根差したアプローチ

- ASEAN中心の枠組みを主軸として、ASEAN諸国及び域外関係国との国際連携を促進
- 防衛当局間の連結性の向上や規範・慣行等の共有により、信頼醸成と相互運用性を促進

中心性
一体性

(2) 重点領域：ASEANの強靱性の強化に資する協力

- 「法の支配」の貫徹：海洋及び航空分野に係る普遍的な国際規範の形成・共有を促進
- 海洋安全保障の強化：地域の平和と安定を見据えた域内国の取組を支持し、海洋状況把握等に係る能力向上を促進
- 地域的な課題への自律的な対処の支援：災害や非伝統的脅威等に対する対処能力向上を促進

強靱性

3. **協力の手段**：以下の**多様な手段を組み合わせ、関係各省庁との緊密な連携の下、実践的な防衛協力を実施**

- ① 国際規範の実行に向けた認識共有促進：セミナー等を通じた規範・慣行に係る知見の共有
- ② 能力構築支援：自衛官等の派遣及び実務者等の招へいを通じ支援対象国の能力向上に向けた自律的・主体的な取組を支援
- ③ 防衛装備・技術協力：装備品・技術移転、防衛装備・技術協力に係る人材育成、防衛産業に関するセミナー等の開催
- ④ 訓練・演習：二国間訓練の実施、多国間共同訓練・演習の実施及び参加形態の拡充、自衛隊訓練へのオブザーバー招へい
- ⑤ 人材育成・学術交流：留学生・研修生の人的ネットワークの強化、オピニオンリーダー招へい

拡大ASEAN国防相会議（ADMMプラス）

- 11月16日（木）ジャカルタにおいてADMMプラスが開催された。日本からは宮澤防衛副大臣が出席
- ASEAN域外国を含む**インド太平洋地域の閣僚級**が出席する、**ASEANの政府主催**の公式会議。
- 参加国は、ASEAN10カ国（ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム）にプラス国（日本、米国、豪州、中国、インド、NZ、韓国、ロシア）を含めた18カ国。
- 地域や国際社会における安全保障上の課題や防衛協力・交流などについて議論を行う重要な枠組みであり、**第1回（2010年）の開催以来、我が国は積極的に参加**。2023年の議長国は**インドネシア**であった。

（宮澤副大臣の発言概要）

過去数年間ADMMプラスの共同宣言で「国際法に依拠し、威圧を用いず、紛争の平和的解決を追求」する必要性に言及してきた一方で、世界は更なる混乱と対立へと向かっていることを指摘。

ASEANの中心性・一体性への支持を表明するとともに「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」そしてFOIPと本質的な原則を共有するASEANの「インド太平洋に関するASEANアウトルック（AOIP）」の実現に尽力する意思を表明

（今次会合の成果概要）

- 本会議の成果として共同文書を発出。今次は**女性・平和・安全保障（Women, Peace and Security: WPS）に関する共同声明**を発出。
- 議長声明として、イスラエルーガザ紛争の激化に対し、**深い憂慮を表明**すると共に、人道上の惨禍を回避するため、**国際社会のコミットメントの重要性**を強調した。

ADMMプラスへの参加実績

- | | | |
|-------------|--------------------------|----------------|
| 第1回 | 2010年 10月（ベトナム） | 【安住副大臣】 |
| 第2回 | 2013年 8月（ブルネイ） | 【小野寺大臣】 |
| 第3回 | 2015年 11月（マレーシア） | 【中谷大臣】 |
| 第4回 | 2017年 10月（フィリピン） | 【小野寺大臣】 |
| 第5回 | 2018年 10月（シンガポール） | 【岩屋大臣】 |
| 第6回 | 2019年 11月（タイ） | 【河野大臣】 |
| 第7回 | 2020年 12月（ベトナム主催VTC） | 【岸大臣】 |
| 第8回 | 2021年 6月（ブルネイ主催VTC） | 【岸大臣】 |
| 第9回 | 2022年 11月（カンボジア） | 【小野田政務官】 |
| 第10回 | 2023年 11月（インドネシア） | 【宮澤副大臣】 |

ADMMプラスの様子



ADMMプラスの様子



日本ASEANセンターの取組

- **日本ASEANセンター（東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター）**

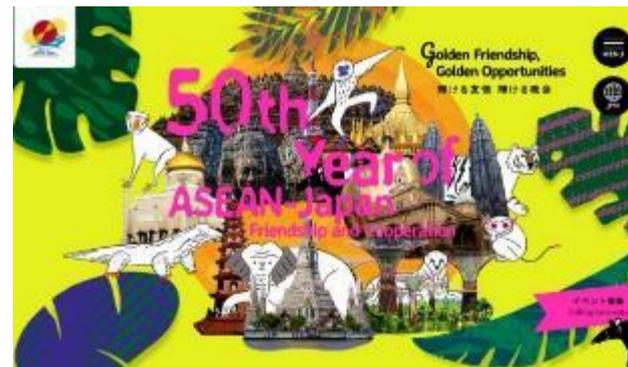
1981年にASEAN加盟国政府と日本国政府の協定によって設立された国際機関。

日本とASEAN諸国間の「貿易」「投資」「観光」という3分野における経済促進と、「人物交流」の促進を行うことを主な目的に設立。

- **日本ASEAN友好協力50周年特設ウェブサイト**

日本ASEANセンターが昨年12月26日に公開。

日本語・英語をはじめASEAN全言語に対応。

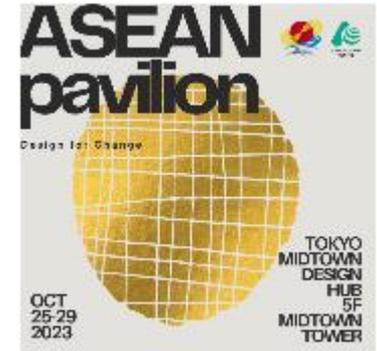


- **日本ASEAN友好協力50周年記念事業の実施と公募**

幅広い関係者の皆様の参加・協力を得ながら、日本国内において日本ASEAN友好協力50周年を一層盛り上げる観点から、一連の「日本ASEAN友好協力50周年記念事業」を実施、幅広く公募。

日本ASEANセンターの取組（周年イベント）

- 動画キャンペーン "Golden Bridge Short Video Campaign"
- ASEAN-Japan Young Environmental Leaders Network (AJYELN)
- 世界デザイン会議 グッドデザイン賞受賞展にてASEANパビリオンを開催
- ASEANへの50のやさしい旅
- 模擬ASEAN+日本
- インド太平洋ハッカソン：循環経済へ



模擬ASEAN+日本サミット



ASEAN日本政府代表部（周年イベント）

- 「日ASEAN友好協力50周年記念シンポジウム」（2/13）
- 「ASEAN-Japan Fair」（9/29-10/1）
- 「輝ける友情 ウォーク&ラン（Golden Friendship Walk and Run）」（11/1-29）
- 「ゴールデン・ミッション（Golden Mission）」ゲーム（11/18-）
- 日ASEANのプロジェクト等を広報するための、キャラクター「日本から来たASEANの友人 JABOT」



ASEAN-Japan Fair



Golden Friendship Walk and Run



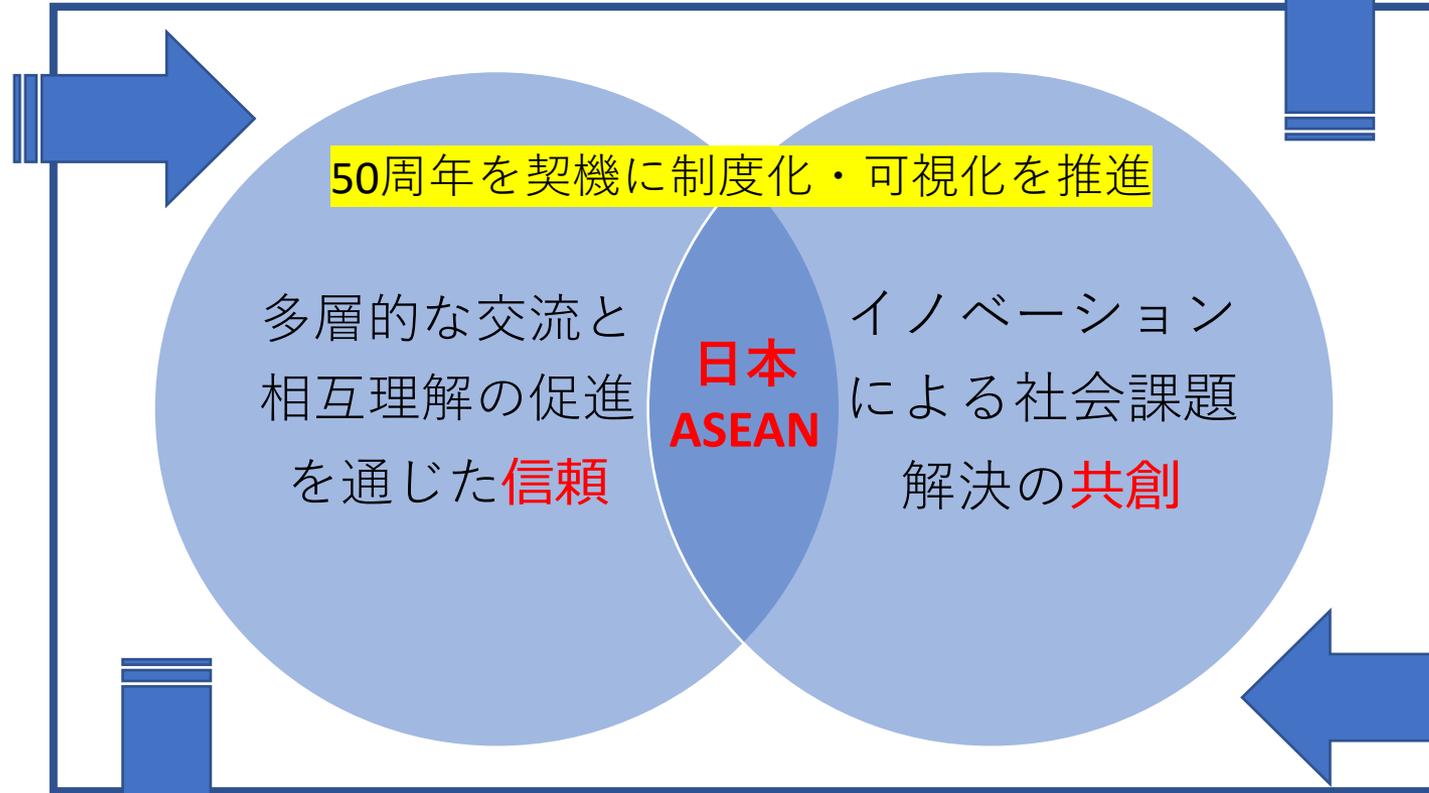
ASEAN Friend from Japan "JABOT"

4. 特別首脳会議とその後に向けての課題

AOIPというプラットフォームを活用して、協力の成果をインド太平洋から世界に広め、地域と世界の平和と繁栄に貢献

世界にスケールアップ

エネルギー移行・気候変動・環境・デジタル化・保健・防災などの地球規模課題・社会課題



50年の歴史

福田ドクトリン以来の「心と心のふれ合う相互信頼関係」

50周年を契機に制度化・可視化を推進

多層的な交流と相互理解の促進を通じた信頼

日本 ASEAN

イノベーションによる社会課題解決の共創

社会課題の解決

多文化共生社会の実現

日本とASEANが相互に学んで自らを変革し、安全で豊かで持続可能な多文化共生社会を実現

4. 特別首脳会議とその後に向けての課題

信頼を次世代につなげ、 持続可能で繁栄した新たな時代へ

- (1) 「オールジャパン」のプラットフォーム形成
 - ASEANとの交流・協力を契機に、幅広い組織や企業の官民連携で「日本の強み」を現実化すること

- (2) 日本とASEANの「共創」の深化
 - ASEANとの協働で、現地の社会課題を解決する「イノベーション」を生み出すこと

- (3) インド太平洋から世界への「パートナーシップ」の拡大
 - 日ASEAN協力の成果を、地域と世界に「開かれた協力」として展開していくこと